



平成22年11月16日

各位

会社名 株式会社ディー・ディー・エス
代表者 代表取締役社長 三吉野 健滋
(東証マザーズ・コード番号 3782)
問合せ先 IR室長 鈴木 達也
電話番号 052-533-1202
(URL <http://www.dds.co.jp>)

(訂正)「平成20年12月期 決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

平成21年2月10日に公表いたしました「平成20年12月期 決算短信」の記載内容に訂正すべき事項がございましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正前と訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線____を付して表示しております。

記

1. 訂正の対象となる決算短信
平成20年12月期決算短信（平成21年2月10日公表）
2. 訂正の理由
本日開示の「過年度決算短信、四半期決算短信、有価証券報告書、四半期報告書及び有価証券届出書の訂正について」をご参照ください。
3. 訂正の箇所

〈訂正前〉

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ディー・ディー・エス

コード番号 3782 URL <http://www.dds.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三吉野 健滋

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 鈴木 達也 TEL 052-533-1202

定時株主総会開催予定日 平成21年3月25日 配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 平成21年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期第の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	1,892	△30.8	△229	—	△367	—	△1,828	—
19年12月期	2,734	△3.7	△260	—	△278	—	△182	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本当期純利 益率	純資産経常 利益率	売上高営業 利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年12月期	△39,862	51	—	—	△160.8	△19.8	△12.1
19年12月期	4,028	24	—	—	△8.6	△7.8	-9.5

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年12月期	1,857	—	237	—	12.4	4,851	43
19年12月期	3,586	—	2,043	—	57.0	44,908	37

(参考) 自己資本 20年12月期 230百万円 19年12月期 2,043百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円	百万円	円	百万円	百万円	
20年12月期	△328	—	△32	—	108	101	
19年12月期	△452	—	△574	—	△22	380	

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間				
19年12月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
20年12月期	—	—	—	—	0	00	—	—	—
20年12月期 (予想)	—	—	—	—	0	00	—	—	—

3. 平成21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、第2四半期連結累計期間は前年同四半期増減率、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	680	△49.4	△84	—	△94	—	△94	—	△1,975	95
通期	1,653	△12.6	47	—	27	—	27	—	567	56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー社（社名） 除外 ー社（社名）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年12月期 47,572株 19年12月期 45,501株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 ー株 19年12月期 ー株

(参考) 個別業績の概要

1. 20年12月期第の個別業績（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	1,593	△32.2	△258	ー	△294	ー	△1,752	ー
19年12月期	2,350	△8.7	△284	ー	△292	ー	△193	ー

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	△39,563	57	ー	ー
19年12月期	4,277	58	ー	ー

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年12月期	1,819		329		17.7	3,792	29
19年12月期	3,280		2,022		61.7	44,444	41

(参考) 自己資本 20年12月期 323百万円 19年12月期 2,022百万円

2. 平成21年12月期の個別業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(%表示は、第2四半期累計期間は前年同四半期増減率、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	530	△53.5	△93	ー	△103	ー	△103	ー	△2,165	14
通期	1,353	△15.1	25	ー	5	ー	5	ー	△105	10

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本業務予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、戦後最長となる景気拡大局面が終焉し、年初は原油価格の高騰に伴う物価高から内需は落ち込み、9月以降は米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機による信用収縮や急激な円高・株安もあって、特に輸出型企業の収益が悪化するほか、雇用環境の悪化と相俟って先行き不透明感が広がりました。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティサービス業界におきましては、9月からの金融危機発生に伴う景気の悪化から、急速に情報セキュリティ機器等への予算の執行が滞ったことにより当業界においては厳しい状況で推移いたしました。認証統合要件、およびICカードや生体認証による認証強化のための案件は企業・自治体などで増加がみられました。

このような経済環境のもとで、当社グループは年初に新世代指紋認証技術である「ハイブリッド指紋認証方式」の開発を行い、指紋認証センサメーカーである米国のValidity Sensors, Inc. と世界的規模のPCメーカー向けの独占ライセンス契約を締結して当社の指紋認証ソフトウェアがノート型PCに標準搭載となるための積極的な活動を行いました。また、米国のIritech, Inc. と米国ホームランドセキュリティ市場を開拓するための提携を行い、米国進出の基盤を築きました。国内においては、マイクロソフト社のActiveDirectory基盤統合において適合性の評価が高い「EVEシリーズ」の販売促進及びSIerとの連携強化を図りました。そのほか、環境・新エネルギー分野への進出を目的にエコテクノロジー事業の立ち上げを行い、省力型LEDパネルやナノテクノロジー製品の販売を行いました。

なお、当社の指紋認証製品は名古屋工業大学の梅崎研究室との共同開発による「周波数解析法」を用いた生体認証アルゴリズムが用いられておりますが、当連結会計年度中には米国に続き国内で原理特許を取得するほか、6月には産学官連携功労者表彰を受け、科学技術政策担当大臣賞を受賞いたしました。9月には指紋認証ソリューション「EVE FA」がITセキュリティの国際基準であるコモン クライテリア認証を取得するなど、当社技術に対しての高い社会的評価を得ることができました。

こうした活動の結果、当連結会計年度は年度途中までは概ね計画どおり黒字回復となったものの、9月からの急速な経済の落ち込みの影響を受けました。また韓国ウォン安のため同国向けの取引が計画どおりに進まず、従来、売上の集中していた第4四半期における売上高が大幅な未達となり、売上高は1,892百万円（前年同期比30.8%減）となりました。損益面におきましては、前年同期比で改善はしたものの、急速な景気収縮に対応ができず営業損失229百万円、経常損失367百万円となりました。また、平成20年12月期連結決算においては韓国子会社への売掛金および貸付金が韓国ウォン安の影響のため121百万円の為替差損として営業外費用を計上し、たな卸資産評価損92百万円、機械等の固定資産の減損損失41百万円、投資有価証券評価損572百万円、貸倒引当金繰入額613百万円などにより1,323百万円の特別損失を計上いたしました。

i 事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

従来、事業区分をハード事業とソフト事業としておりましたが、事業内容のより一層の明確化を図ること、将来的な事業内容の展開に備えることを目的に、当連結会計年度より事業名称を自社開発製品事業と受託開発事業およびその他の事業に変更しております。

(a) 自社開発製品事業

従来の「UBF」シリーズ及び携帯電話など組込み向け指紋認証ソリューション「UB-safe」をはじめとする指紋認証機器、ポータブル用ワンセグメント放送TVの映像関連機器の売上を計上し、特に大規模向け指紋認証基盤「EVEシリーズ」の売上は順調に推移いたしました。

この結果、売上高は995百万円、営業損失は7百万円となりました。

(b) 受託開発事業

前期同様、従来より継続しております通信カラオケ機器関連ソフトウェア、通信機器メーカー向けソフトウェア、医療サービス会社向けシステムに関する受託開発に加え、アミューズメント施設向け業務ソフトウェアや工作機械メーカー向けソフトウェアの受託開発を行いました。

この結果、売上高は348百万円、営業利益は114百万円となりました。

(c) その他の事業

新規事業となるLED照明関連機器等の売上を計上しました。

この結果、売上高は548百万円、営業利益は50百万円となりました。

ii 所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 日本

指紋認証関連においては「EVE MA」が市場ニーズも高く、順調に売上を伸ばしました。また、屋外看板用のLED照明関連機器の売上が伸長しましたが、当連結会計年度は通信カラオケ向けハードウェア製品のアクセサリーメント機器の販売が終息したため、売上高は1,593百万円（前年同期比32.2%減）、営業利益128百万円となりました。

(b) アジア

当連結会計年度期間中に中国の上海と香港に子会社を設立したため、新たに中国での売上が加まりました。韓国においては、設立3年目となる韓国子会社が順調に売上を伸ばしていましたが、韓国国内経済の悪化から年度後半に売上が伸び悩みました。この結果、売上高は371百万円（前年同期比22.8%減）、営業利益29百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国をとりまく経済は、世界的な金融危機による景気下降局面を迎え、特に海外所得の伸長により成長を持続させてきた基幹産業は減産等の在庫調整段階から設備調整段階へ移行することが見込まれるなど、当面は厳しい状況が続くものと思われます。当社はこれまでの積極的な成長戦略の見直しを行い、今後は利益率の高い指紋認証を中心としたセキュリティ事業への選択と集中を行うとともに、費用削減による経営のスリム化を図って業績の回復に努めてまいります。一方において、米国Validity Sensors, Inc.と独占ライセンス契約を締結したことによる業績寄与が見込まれるものの、各PCメーカーとのライセンス交渉条件やPC出荷台数の低減などの影響も考えられる為、保守的な数値を見込んでおります。こうした状況から平成21年12月期連結会計年度における業績は売上高で1,653百万円、経常利益で27百万円、当期純利益で27百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,857百万円、流動資産は1,163百万円、固定資産は693百万円となりました。流動負債は1,114百万円、固定負債は504百万円、負債合計は1,619百万円となりました。株主資本は369百万円、純資産は237百万円となりました。その結果、流動比率は104.4%、自己資本比率は12.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ279百万円減少し、当連結会計年度末には101百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

現金及び現金同等物は、営業活動による資金の支出328百万円、投資活動による資金の支出32百万円により、フリーキャッシュ・フローは361百万円の減少となりました。また、財務活動による資金の収入108百万円があったものの、資金は期首に比べ279百万円減少し、101百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失が1,691百万円となり、貸倒引当金の増加613百万円、投資有価証券評価損572百万円、減価償却費163百万円、売上債権の減少109百万円、減損損失41百万円などにより資金が増加したものの、仕入債務の減少184百万円などによりさらに資金が減少した結果、328百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

「EVE MA」・「EVE FA」といった自社開発ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出116百万円、Beijing Lead Cash Solution Co., Ltd. 他3社の投資有価証券の取得による支出107百万円、有形固定資産の取得による支出35百万円などにより資金が減少し、3 Soft Inc. の社債売却による収入247百万円などにより資金が増加した結果、32百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入による収入390百万円、短期借入による収入329百万円、株式発行による収入151百万円、新株予約権の発行による収入8百万円などにより、878百万円資金を調達し、長期借入金返済による支出390百万円、短期借入金返済による支出379百万円により、資金が770百万円減少した結果、108百万円の純増となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率（%）	57.0	12.4
時価ベースの自己資本比率（%）	78.8	196.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、経営上の重要課題と認識し、収益力の拡充を図りながら各期の経営成績と今後の成長に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定することを基本方針としております。従来は、当社が属するセキュリティ事業分野が成長過程にあり、その中であって、当社の更なる発展と成長を実現するため、利益は内部留保に充当し、新製品開発、研究開発投資、業容拡大に使用してまいりましたが、今後は上記基本方針に従い、一定の配当性向を確保することを大切にまいります。

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、期末における剰余金の配当の決定機関は株主総会ですが、当面は業績に応じて期末配当による年1回の剰余金配当を行うことを検討してまいりますが、当期および次期の配当につきましては無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(a) カントリーリスクについて

当社は中国、韓国に事業をグローバルに展開してきましたが、更に加速化する予定でおります。当社が事業を展開する国々や地域の経済状況及び法制度、政策の変動により当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 為替変動等の影響について

当社は製品の生産を海外企業に委託し、完成品を輸入しております。また、海外において製品の販売を行っております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行いますが、当社業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

(c) 製品の欠陥について

当社は、国内外の拠点で世界に認められる品質管理基準のもと、製造を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥やリコールがないという保証はありません。大規模なリコールにつながる製品の欠陥は、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(d) 販売価格の下落について

当社の主力製品であるUBFに関しては、類似製品を取り扱う他社との競合や大口顧客からの要請等により、販売価格が下落する可能性があります。販売価格の下落幅や下落スピードが当社の予想を超えて進行する場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(e) 投資先の業績について

当社はアジア圏での開発拠点の確保及び当社製品の販路拡大のため、海外4社に総額約2億4千万円の出資を行っており、取引先との関係強化や事業領域の拡大を目的として国内3社に総額約6千万円の出資を行っております。上記出資金額は投資有価証券の時価評価での表示ですが、出資先の開発遅延等により業績が悪化し、出資時の価値が毀損される場合には、投資有価証券の減損会計適用により、当社の業績に悪影響を及ぼすリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ディー・ディー・エス）及び子会社3社（DDS Korea, Inc.、DDS Shanghai Technology, Inc.、DDS Hong Kong, Ltd.）で構成されており、指紋認証機器（UBFシリーズ）及びアミューズメント機器の設計、開発、生産、販売並びにソフトウェアの受託開発を主たる事業としております。

生産については、ファブレス企業であり、日本、中国、韓国内のEMS（Electric Manufacturing Service）に生産委託を行っており、当社は生産管理、品質管理を行っております。

当社グループの状況を事業系統図に示すと次のとおりです。

<事業系統図は省略しております>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、産学連携により培われた技術により、セキュリティ事業分野及びアミューズメント、モバイル、ITS（自動車の情報化）、ロボット、環境・エネルギー分野で、事業展開を図ってまいりました。しかしながら、昨今の厳しい経済環境を鑑み、今後は事業の選択と集中を行うことにより、バイオメトリクス技術による情報セキュリティ事業分野での利益を高めていくことを基本方針としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、セキュリティ事業の更なる拡大を目標とし、係るコア事業を中心に経常利益率といった事業の収益性を重視した事業運営に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が属する情報セキュリティ市場は、技術進歩が非常に早く市場自体も急拡大しており、多くの競合他社が参入して来ております。そのため、国内外の市場開拓と販売チャネルの確立及び拡販のためのセールス・フォースの強化、市場ニーズにあった要素技術の発掘と実用化のための国内外機関とのアライアンス、より高度な組込み技術の確立による製品の低コスト化、高度な組立技術をもつ海外メーカーとの提携及び生産拠点の確保、急拡大する当社業績を支える管理体制の強化、適時開示体制の構築や日本版SOX法に対応する内部統制組織の構築とコーポレート・ガバナンスの強化を当社の中長期的な経営戦略として捉え、それらを総合的に達成する新しい組織体制の構築を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①事業の選択と集中

当社は創業以来、産学連携をもとに優れた技術の開発を行い、バイオメトリクス事業における指紋認証分野において国内シェアNo.1の地位を確立してまいりました。この得意とするバイオメトリクス事業と受託開発事業に注力を行い、今後は利益の出せる体制構築と無駄なコストの削減を徹底して行う経営体質をつくりあげてまいります。

②営業体制の強化及び新アルゴリズムによる広範なセキュリティ市場の開拓

バイオメトリクス事業において大手法人顧客の開拓と拡販を強化するとともに安定した収益を実現するための組織体制の見直しを図り、積極的にセールス・フォース強化のため人員の増強や人材育成を行ってまいります。

また、当社独自の指紋認証のアルゴリズムであり応用範囲の広い周波数解析法と従来のアルゴリズムであるマニューシャ法を融合した「ハイブリッド指紋認証方式」を適用した広範なバイオメトリクス関連製品のラインアップを充実してまいります。

③適時開示体制の整備

金融商品取引法および東証ルールを遵守し、正しい財務諸表を適時に作成、開示し投資家の投資判断に影響を与える可能性のある情報を株主平等原則に則り、積極的に開示してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※ 1		444,832		138,999	
2. 受取手形及び売掛金			1,262,019		453,534	
3. 有価証券			10,054		—	
4. たな卸資産			368,617		<u>385,234</u>	
5. 繰延税金資産			44,538		—	
6. 前渡金			—		107,548	
7. その他			171,824		78,290	
流動資産合計			2,301,887	64.2	<u>1,163,607</u>	<u>62.7</u>
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		22,972		20,718		
減価償却累計額		△7,033	15,938	△7,830	12,887	
(2) 機械装置及び運搬具		10,190		10,190		
減価償却累計額		△8,605	1,584	△9,107	1,082	
(3) 工具器具備品		112,607		<u>136,544</u>		
減価償却累計額		△74,999	37,608	<u>△89,991</u>	<u>46,553</u>	
有形固定資産合計			55,131	1.5	<u>60,523</u>	<u>3.2</u>
2. 無形固定資産						
(1) 販売権			39,986		—	
(2) ソフトウェア			162,823		192,756	
(3) その他			1,057		63,078	
無形固定資産合計			203,867	5.7	255,834	<u>13.8</u>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		874,821		310,029	
(2) 繰延税金資産		89,253		—	
(3) 長期売掛金		—		613,514	
(4) その他		61,376		67,039	
貸倒引当金		—		△613,514	
投資その他の資産合計		1,025,452	28.6	377,069	20.3
固定資産合計		1,284,451	35.8	693,427	37.3
資産合計		3,586,338	100.0	1,857,035	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		507,936		323,313	
2. 短期借入金		148,518		95,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金		363,935		287,264	
4. 未払法人税等		4,389		7,742	
5. 賞与引当金		6,573		6,642	
6. 未払金		—		287,175	
7. その他	※1	82,853		107,505	
流動負債合計		1,114,207	31.0	1,114,643	60.0
II 固定負債					
1. 長期借入金		404,865		478,893	
2. 退職給付引当金		7,340		9,431	
3. その他		16,549		16,516	
固定負債合計		428,755	12.0	504,840	27.2
負債合計		1,542,962	43.0	1,619,484	87.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		965,067	26.9	1,041,895	56.1
2. 資本剰余金		1,060,950	29.6	1,137,778	61.3
3. 利益剰余金		17,890	0.5	△1,810,283	△97.5
株主資本合計		2,043,908	57.0	369,390	19.9
II 評価・換算差額等					
1. 有価証券評価差額金		—		△99,926	
2. 為替換算調整勘定		△532		△38,672	
評価・換算差額等合計		△532	△0.0	△138,598	△7.5
III 新株予約権					
新株予約権		—	—	6,758	0.4
純資産合計		2,043,376	57.0	237,550	12.8
負債純資産合計		3,586,338	100.0	1,857,035	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,734,511	100.0		1,892,589	100.0
II 売上原価	※2		2,169,762	79.3		<u>1,298,047</u>	<u>68.6</u>
売上総利益			564,748	20.7		<u>594,542</u>	<u>31.4</u>
III 販売費及び一般管理費	※1,2		825,076	30.2		824,330	43.5
営業損失(△)			△260,327	△9.5		<u>△229,788</u>	<u>△12.1</u>
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,436			1,178		
2. 雑収入		6,064	9,500	0.3	6,161	7,340	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		11,654			18,434		
2. 為替差損		9,799			121,269		
3. 支払ロイヤルティー		4,379			500		
4. 雑損失		1,004			162		
5. その他		791	27,629	1.0	4,533	144,900	7.7
経常損失(△)			△278,456	△10.2		<u>△367,348</u>	<u>△19.4</u>
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	121			—		
2. 役員退職慰労引当金戻入益		3,775	3,896	0.1	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※4	151			1,140		
2. 投資有価証券売却損		19,949			2,500		
3. たな卸資産評価損		5,374			92,658		
4. 減損損失	※5	—			41,457		
5. 投資有価証券評価損		—			572,519		
6. 貸倒引当金繰入額		—	25,476	0.9	613,514	<u>1,323,790</u>	<u>70.0</u>
税金等調整前当期純損失(△)			△300,036	△11.0		<u>△1,691,139</u>	<u>△89.4</u>
法人税、住民税及び事業税		6,134			3,243		
法人税等調整額		△123,493	△117,358	△4.3	133,792	137,035	<u>7.2</u>
当期純損失(△)			△182,677	△6.7		<u>△1,828,174</u>	<u>△96.6</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日残高（千円）	960,886	1,056,770	200,567	2,218,225
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	4,180	4,180	—	8,360
当期純損失	—	—	△182,677	△182,677
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,180	4,180	△182,677	△174,316
平成19年12月31日残高（千円）	965,067	1,060,950	17,890	2,043,908

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高（千円）	668	668	2,218,893
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	8,360
当期純損失	—	—	△182,677
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,200	△1,200	△1,200
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△1,200	△1,200	△175,517
平成19年12月31日残高（千円）	△532	△532	2,043,376

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年12月31日残高（千円）	965,067	1,060,950	17,890	2,043,908
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	76,828	76,828	—	153,657
当期純損失	—	—	△1,828,174	△1,828,174
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	76,828	76,828	△1,828,174	△1,674,517
平成20年12月31日残高（千円）	1,041,895	1,137,778	△1,810,283	369,390

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日残高（千円）	—	△532	△532	—	2,043,376
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	153,657
当期純損失	—	—	—	—	△1,828,174
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△99,926	△38,139	△138,066	6,758	△131,307
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△99,926	△38,139	△138,066	6,758	△1,805,825
平成20年12月31日残高（千円）	△99,926	△38,672	△138,598	6,758	237,550

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失(△)		△300,036	<u>△1,691,139</u>
減価償却費		107,562	<u>163,183</u>
減損損失		—	41,457
賞与引当金の増加額		662	69
退職給付引当金の増加額		2,756	2,091
役員退職慰労引当金の減少額		△3,615	—
貸倒引当金の増加額		—	613,514
受取利息		△3,436	△1,179
為替差益(△)又は為替差損		△594	17,671
支払利息		11,654	18,435
投資有価証券評価損		19,949	572,519
投資有価証券売却損		—	2,500
有形固定資産売却益		△121	—
有形固定資産除却損		151	1,140
売上債権の増減額(増加：△)		△361,358	109,970
たな卸資産の増加額		△73,843	<u>△16,617</u>
仕入債務の増減額(減少：△)		331,072	<u>△184,623</u>
前渡金の増減額(増加：△)		△90,232	—
その他(減少：△)		△66,128	33,648
小計		△425,554	<u>△317,358</u>
利息の受取額		3,045	698
利息の支払額		△9,214	△18,845
法人税等の支払額		△20,989	△6,796
法人税等の還付額		—	13,370
営業活動によるキャッシュ・フロー		△452,712	△328,930

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△28,889	△35,038
無形固定資産の取得による支出		△164,526	△116,774
投資有価証券の取得による支出		△314,231	△107,654
投資有価証券の売却による収入		—	247,500
その他		△66,574	△20,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		△574,222	△32,774
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△304,166	△50,834
長期借入れによる収入		600,000	390,000
長期借入金の返済による支出		△326,324	△390,844
株式の発行による収入		8,360	151,811
新株予約権の発行による収入		—	8,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		△22,129	108,737
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,621	△26,398
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,050,685	△279,365
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,431,246	380,560
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	380,560	101,195

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社グループは当連結会計年度において、229,788千円の営業損失および1,828,174千円の当期純損失を計上し、営業キャッシュフローも△328,930千円と前期に引続きマイナスとなっております。また、当連結会計年度末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準となっております。当該状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループは平成21年12月期におきまして、新規事業への拡大を求めています当社の事業につき選択と集中を行い、収益性の改善と財務体質の強化を中心とした業績の改善を図るために次の施策を行います。

- ①前期、当期と展開してきました海外および新規事業について、設備・経費・人員などのリソース配分を見直し、収益性の高い、指紋認証を中心とする情報セキュリティ事業に経営資源を集中します。
- ②滞留売掛債権の積極的な回収を進め、キャッシュフローを改善します。
- ③利益率の高い自社製品とくにソフトウェアシステムの重点的拡販に努め利益率とキャッシュフローを改善します。
- ④財務支援のため、第三者割当増資等を含めた資本施策につき、現在複数の事業会社と交渉しております。
- ⑤取引金融機関に対しては、資本施策等の内容の進捗状況を説明し、引き続き借入金の借換え等を含めた協力を要請していきます。
- ⑥当期まで、事業拡大を進めた結果、増大した販売管理費を見直し、経費の徹底削減を行います。

以上の施策を積極的に進め、平成21年12月期の目標である利益体質の確立を達成すべく、全社を挙げて取り組んでまいります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 DDS Korea, Inc. (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 DDS Korea, Inc. DDS Shanghai Technology, Inc. DDS (HK) Ltd 上記のうち、DDS Shanghai Technology, Inc.、DDS (HK) Ltdについては、当連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 ①商品 ————— ②製品 総平均法による原価法 ③原材料 総平均法による原価法 ④仕掛品 個別法による原価法 ⑤貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ①商品 総平均法による原価法 ②製品 同左 ③原材料 同左 ④仕掛品 同左 ⑤貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく償却費のいずれか大きい額によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>_____</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社においては、従来、役員に対する退職慰労金規定による連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成19年2月9日の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、過年度分も含めて全役員が受給権を放棄することを決定いたしました。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、廃止決定時の役員退職慰労引当金残高の未使用残高3,775千円を取崩し、特別利益に計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>_____</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場で、収益及び費用は連結会計年度の期中平均レートにより円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>同左</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、 全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>従来、製品及び原材料の評価については、移動平均法による原価法を適用しておりましたが、当連結会計年度から、総平均法による原価法を適用しております。</p> <p>製品の生産を自社から発注先に完全に移管したことで原材料の管理を行う必要がなくなり、完成品の購買となったことにより、総平均法による原価法を用いた棚卸資産の評価が合理的であるためです。</p> <p>なお、製品及び原材料以外の評価については、従来どおりの基準を適用しております。</p> <p>これによるたな卸資産評価額、損益への影響は軽微であります。</p> <p>(売上計上基準)</p> <p>従来、受託開発事業の売上については出荷基準を適用しておりましたが、企業会計基準委員会が平成18年3月30日に公表した実務対応報告第17号「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」に従い、当連結会計年度から検収基準を適用しております。</p> <p>なお、受託開発事業以外の売上については、従来どおり出荷基準を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっております。これに伴う影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当連結会計年度末の残高は282千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「前渡金」の金額は94,856千円であります。 2. 前連結会計年度末まで区分掲記しておりました「販売権」(当連結会計年度末の残高は62,410千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。 3. 前連結会計年度末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「未払金」の金額は12,761千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 2,472千円</p> <p>上記現金及び預金は、流動負債その他に含まれている未払金259千円の担保に供しています。</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 1,454千円</p> <p>上記現金及び預金は、流動負債その他に含まれている未払金440千円の担保に供しています。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>1. 給料手当 235,356千円</p> <p>2. 賞与引当金繰入額 3,823千円</p> <p>3. 退職給付引当金繰入額 2,835千円</p> <p>4. 役員退職慰労引当金繰入額 160千円</p> <p>5. 研究開発費 101,655千円</p> <p>6. 支払手数料 94,058千円</p> <p>7. その他 387,184千円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 101,655千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 121千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 30千円 工具器具備品 121千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>1. 給料手当 171,092千円</p> <p>2. 支払手数料 114,108千円</p> <p>3. 賞与引当金繰入額 3,236千円</p> <p>4. その他 535,892千円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 58,059千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 528千円 工具器具備品 612千円</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
※5.	<p>※5. 当連結会計年度において、当社は以下の資産等について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="823 331 1358 801"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県北茨城市、横浜市業所</td> <td>ナノバブル技術開発ならびに製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>21,268</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>SuperPix社製DSP(Digital Signal Processor)の日本での独占販売権</td> <td>販売権</td> <td>20,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. ナノバブル技術開発ならびに製造設備 当社グループは、当連結会計年度においてナノバブル技術の事業化を目指して、ナノバブル水素水製造の技術開発ならびに製造の目的で上記機械装置及び運搬具等を購入しましたが、翌連結事業年度で事業採算重視のために選択と集中をはかり、収益事業に経営資源を集中するため、21,268千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>2. SuperPix社製DSP(Digital Signal Processor)の日本での独占販売権 当社グループは、当連結会計年度において当社グループ出資の中国SuperPix社開発・製造のDSPの日本での拡販を目指して、当製品の日本での独占販売権を取得しましたが、競合製品との価格競争の激化と9月以降に顕著となった半導体不況により採算に見合う販売数量が見込めなくなり、翌連結事業年度で事業採算重視のために選択と集中をはかり、収益事業に経営資源を集中するため、20,188千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお当資産グループの回収可能価額は正味売却価格により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	茨城県北茨城市、横浜市業所	ナノバブル技術開発ならびに製造設備	機械装置及び運搬具等	21,268	本社	SuperPix社製DSP(Digital Signal Processor)の日本での独占販売権	販売権	20,188
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
茨城県北茨城市、横浜市業所	ナノバブル技術開発ならびに製造設備	機械装置及び運搬具等	21,268										
本社	SuperPix社製DSP(Digital Signal Processor)の日本での独占販売権	販売権	20,188										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,874	627	—	45,501
合計	44,874	627	—	45,501
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の増加627株は、第2回新株予約権の行使による増加120株、第3回新株予約権の行使による増加507株から成っております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	45,501	2,071	—	47,572
合計	45,501	2,071	—	47,572
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の増加2,071株は、第2回新株予約権の行使による増加51株、第3回新株予約権の行使による増加90株及び当社第1回新株予約権（第三者割当て）1,930株から成っております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計期間増加	当連結会計期間減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	株式会社ディー・ディー・エス 第1回新株予約権 （第三者割当て）	普通株式	—	9,000	1,930	7,070	6,758

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年12月31日現在)</div>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在)</div>
現金及び預金勘定 444,832千円	現金及び預金勘定 138,999千円
預入期間が3か月を超える定期 預金 <u>△64,272</u>	預入期間が3か月を超える定期 預金 <u>△37,804</u>
現金及び現金同等物 380,560	現金及び現金同等物 101,195

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	3,474	2,166	1,308	機械装置及び 運搬具	2,043	1,938	105
工具器具備品	1,260	210	1,050	工具器具備品	1,260	462	798
合計	4,734	2,376	2,358	合計	3,303	2,400	903
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,373千円	1年内			357千円
1年超			984千円	1年超			546千円
合計			2,358千円	合計			903千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			2,376千円	支払リース料			1,089千円
減価償却費相当額			2,376千円	減価償却費相当額			1,089千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	874,821
MMF	10,054

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について19,949千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における実質価額が取得原価に比べ著しく下落した場合に、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
247,500	—	2,500

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	310,029

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について572,519千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における実質価額が取得原価に比べ著しく下落した場合に、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
退職給付債務 (千円)	△7,340	△9,431
退職給付引当金 (千円)	△7,340	△9,431

(注) 当社グループは、退職給付に備えるため退職給付会計基準に定められる簡便法 (期末自己都合要支給額を退職給付とみなす方法) の計算による退職給付債務の見込み額を計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
退職給付費用 (千円)	2,680	1,662

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載していません。	同左

(注) 従業員の退職給付に備えるため退職給付会計基準に定められる簡便法 (期末自己都合要支給額を退職給付とみなす方法) の計算による退職給付債務の見込み額を計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	新事業促進法第11条の5第2項に定める認定支援者1名及び取締役及び従業員12名	従業員9名及び社外協力者3名	従業員9名及び社外協力者5名	従業員28名
ストック・オプション数	普通株式 1,836株	普通株式 585株	普通株式 1,215株	普通株式 471株
付与日	平成13年6月27日	平成17年3月31日	平成17年8月23日	平成18年4月25日
権利確定条件	付与日(平成13年6月27日)以降、権利確定日(平成14年6月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月31日)以降、権利確定日(平成17年12月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年8月23日)以降、権利確定日(平成17年12月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月25日)以降、権利確定日(平成19年3月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成14年6月1日から平成22年6月17日まで。ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	平成17年12月1日から平成25年11月30日まで。ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	同左	平成19年3月29日から平成25年11月30日まで。ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。

(注) 1. スtock・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年12月31日及び平成18年7月1日付でそれぞれ普通株式1株を3株に分割しておりますので、ストック・オプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	279
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	9
権利確定	—	—	—	270
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	105	366	1,020	—
権利確定	—	—	—	270
権利行使	—	120	507	—
失効	—	—	—	—
未行使残	105	246	513	270

- (注) 1. ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。
 2. 平成16年12月31日及び平成18年7月1日付でそれぞれ普通株式1株を3株に分割しておりますので、ストック・オプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,556	13,334	13,334	939,575
行使時平均株価 (円)	—	162,083	172,550	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

- (注) 平成16年12月31日及び平成18年7月1日付でそれぞれ普通株式1株を3株に分割しておりますので、ストック・オプションの単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	新事業促進法第11条の5第2項に定める認定支援者1名及び取締役及び従業員12名	従業員9名及び社外協力者3名	従業員9名及び社外協力者5名	従業員28名
ストック・オプション数	普通株式 1,836株	普通株式 585株	普通株式 1,215株	普通株式 471株
付与日	平成13年6月27日	平成17年3月31日	平成17年8月23日	平成18年4月25日
権利確定条件	付与日(平成13年6月27日)以降、権利確定日(平成14年6月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月31日)以降、権利確定日(平成17年12月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年8月23日)以降、権利確定日(平成17年12月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月25日)以降、権利確定日(平成19年3月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成14年6月1日から平成22年6月17日まで。ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	平成17年12月1日から平成25年11月30日まで。ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	同左	平成19年3月29日から平成25年11月30日まで。ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。

- (注) 1. ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。
 2. 平成16年12月31日及び平成18年7月1日付でそれぞれ普通株式1株を3株に分割しておりますので、ストック・オプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	279
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	9
権利確定	—	—	—	270
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	105	246	513	—
権利確定	—	—	—	270
権利行使	—	51	90	—
失効	—	—	—	—
未行使残	105	195	423	270

(注) 1. ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年12月31日及び平成18年7月1日付でそれぞれ普通株式1株を3株に分割しておりますので、ストック・オプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,566	13,334	13,334	939,575
行使時平均株価 (円)	—	216,588	104,000	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(注) 平成16年12月31日及び平成18年7月1日付でそれぞれ普通株式1株を3株に分割しておりますので、ストック・オプションの単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 千円
	減価償却超過額 4		減価償却超過額 4
	一括償却限度超過額 1,503		一括償却限度超過額 1,602
	退職給付引当金 2,314		退職給付引当金 3,137
	原材料評価減 6,034		原材料評価減 37,508
	未払事業税 1,376		未払事業税 1,787
	賞与引当金 2,488		賞与引当金 2,637
	繰越欠損金 111,817		繰越欠損金 —
	販売権償却超過 333		販売権償却超過 2,571
	投資有価証券評価損 7,920		投資有価証券評価損 235,210
	繰延税金資産合計 133,792		ソフトウェア開発費 19,538
			固定資産減損損失 16,458
			電話加入権償却 112
			貸倒引当金 243,565
			知的財産権償却超過額 10,685
			投資有価証券評価差額 39,670
			繰延税金資産小計 614,491
			評価性引当額 △614,491
			繰延税金資産合計 —
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	繰延税金負債合計 —		繰延税金負債合計 —
	繰延税金資産の純額 133,792		繰延税金資産の純額 —
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.7(%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失となったため、記載を省略しております。
	(調整)		
	住民税均等割 △1.1		
	交際費等永久に損金に算入されない項目 △1.2		
	子会社との税率差異 0.9		
	その他 0.8		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.1		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	自社開発製品事業	受託開発事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,434,942	299,568	2,734,511	—	2,734,511
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,434,942	299,568	2,734,511	—	2,734,511
営業費用	2,483,963	230,860	2,714,823	280,016	2,994,839
営業利益又は営業損失(△)	△49,020	68,708	19,688	△280,016	△260,327
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,342,564	186,808	3,529,372	56,966	3,586,338
減価償却費	90,029	6,899	96,929	10,633	107,562
資本的支出	171,069	10,868	181,938	11,205	193,143

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

なお、従来、事業区分をハード事業とソフト事業としておりましたが、事業内容のより一層の明確化を図ること、将来的な事業内容の展開に備えることを目的に、当連結会計年度より事業名称を自社開発製品事業と受託開発事業に変更しております。従来のハード事業が自社開発製品事業に、ソフト事業が受託開発事業に対応しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自社開発製品事業	指紋認証機器、アミューズメント機器、映像関連機器、LED照明関連機器
受託開発事業	ソフトウェア開発

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は280,016千円であり、その主なものは基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	自社開発製品事業	受託開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	995,680	348,800	548,108	1,892,589	—	1,892,589
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	995,680	348,800	548,108	1,892,589	—	1,892,589
営業費用	1,003,427	233,831	497,360	1,734,620	387,757	2,122,378
営業利益又は営業損失(△)	△7,747	114,968	50,747	157,969	△387,757	△229,788
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,489,107	148,275	33,105	1,670,489	186,545	1,857,035
減価償却費	102,200	7,899	958	111,058	9,631	120,689
資本的支出	102,408	9,686	11,500	123,594	450	124,045

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自社開発製品事業	指紋認証機器、音響関連機器、映像関連機器、P C周辺機器
受託開発事業	ソフトウェア開発
その他の事業	L E D照明関連機器、電子部品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は387,757千円であり、その主なものは基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 従来、その他の事業を自社開発製品事業に含めておりましたが、当社が開発に関わることの少ない商品であること、全売上高に占める割合が29.0%と高まり、重要性が増したことから、当連結会計年度よりその他の事業として区分しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,253,621	480,889	2,734,511	—	2,734,511
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	96,984	—	96,984	△96,984	—
計	2,350,605	480,889	2,831,495	△96,984	2,734,511
営業費用	2,354,929	456,878	2,811,807	183,031	2,994,839
営業利益又は営業損失(△)	△4,323	24,011	19,688	△280,016	△260,327
II. 資産	3,280,085	570,237	3,850,322	△263,984	3,586,338

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. アジアに属する国は韓国のみであります。
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は280,016千円であり、その主なものは基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は56,966千円であり、その内容は親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,546,355	346,233	1,892,589	—	1,892,589
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,891	24,818	71,709	△71,709	—
計	1,593,246	371,052	1,964,299	△71,709	1,892,589
営業費用	1,464,386	341,943	1,806,329	316,048	2,122,378
営業利益又は営業損失(△)	128,860	29,108	157,969	△387,757	△229,788
II. 資産	1,819,249	438,700	2,257,950	△400,914	1,857,035

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. アジアに属する国は韓国及び中国であります。
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は387,757千円であり、その主なものは基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は186,545千円であり、その内容は親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	アジア
I. 海外売上高（千円）	483,231
II. 連結売上高（千円）	2,734,511
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.7

（注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. アジアに属する国は韓国及び中国であります。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア
I. 海外売上高（千円）	402,612
II. 連結売上高（千円）	1,892,589
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.3

（注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. アジアに属する国は韓国及び中国であります。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

役員および主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
役員	三吉野健滋	—	—	当社代表取締役社長	（被所有）直接23.24%	—	—	当社借入に対する債務被保証※1	420	—	—

（注） 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

※1 当社は銀行借入に対して代表取締役三吉野健滋より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 44,908円37銭	1株当たり純資産額 <u>4,851円43銭</u>
1株当たり当期純損失金額 4,028円24銭	1株当たり当期純損失金額 <u>39,862円51銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△182,677	<u>△1,828,174</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△182,677	<u>△1,828,174</u>
期中平均株式数 (株)	45,349	45,862
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株) (うち新株予約権)	— (—)	— (—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. Lead Cash社設立に関する資本参加</p> <p>当社は、平成20年2月8日開催の取締役会で500,000USドルから1,000,000米ドルの範囲内で、香港のLead Cash社の株式を取得することを決議いたしました。詳細については協議しております。</p> <p>2. 中華人民共和国に子会社設立</p> <p>(1) 当社は、平成20年3月3日開催の取締役会で、中華人民共和国上海に100%出資の子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>①商号 迪迪思（上海）科技有限公司 ②代表者 董事長 三吉野 健滋 ③所在地 中華人民共和国上海市浦東新区 ④設立年月 平成20年3月 ⑤主な事業内容 中国国内におけるネットワークソリューション製品の販売、バイオメトリクス応用製品の開発・販売、提携先との協業 ⑥決算期 12月31日 ⑦従業員数 4名 ⑧資本の額 20万米ドル（邦貨換算 約2,100万円） ⑨株主構成 当社100%</p> <p>(2) 当社は、平成20年3月3日開催の取締役会で、中華人民共和国香港特別行政区に100%出資の子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>①商号 DDS Hong Kong, Inc. ②代表者 董事長 三吉野 健滋 ③所在地 中華人民共和国香港特別行政区 ④設立年月 平成20年3月 ⑤主な事業内容 当社製品及び提携先製品の貿易業務 ⑥決算期 12月31日 ⑦株主構成 当社100%</p> <p>(3) 設立の経緯</p> <p>指紋認証をはじめとする当社製品の中華人民共和国国内における事業を加速させ、直接販売による売上拡大と確実な収益の確保を目指すため、現在の上海駐在員事務所を閉鎖して自由度の高い経営と事業展開が可能となる現地法人を上海に設立いたします。また、上海子会社への業務支援や中華人民共和国を中心とした既存投資事業の管理や新規事業投資を行うことを主な目的として香港特別行政区へも子会社を設立し、中国大陸におけるビジネス規模の拡大や新しいビジネスの創出を行ってまいります。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			339,703		77,287
2. 受取手形			3,039		—
3. 売掛金	※1		858,424		242,942
4. 有価証券			10,054		—
5. 製品			265,623		<u>298,499</u>
6. 原材料			72,800		45,800
7. 仕掛品			22,226		4,872
8. 貯蔵品			1,123		1,048
9. 前渡金			90,527		102,129
10. 前払費用			19,645		16,188
11. 未収入金	※1		—		25,472
12. 繰延税金資産			44,538		—
13. その他	※1		63,910		9,138
流動資産合計			1,791,618	54.6	<u>823,378</u>
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物付属設備		20,500		20,500	
減価償却累計額		△5,357	15,142	△7,757	12,743
(2) 機械装置		8,500		8,500	
減価償却累計額		△7,877	622	△8,075	425
(3) 車両運搬具		1,690		1,690	
減価償却累計額		△728	962	△1,032	657
(4) 工具器具備品		110,911		<u>134,833</u>	
減価償却累計額		△74,009	36,902	<u>△89,110</u>	<u>45,723</u>
有形固定資産合計			53,629	1.6	<u>59,548</u>
2. 無形固定資産					
(1) 販売権			39,986		—
(2) ソフトウェア			162,041		192,441
(3) その他			1,057		63,078
無形固定資産合計			203,084	6.2	255,519
					<u>14.0</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		874,821		310,029	
(2) 関係会社株式		61,550		115,926	
(3) 出資金		0		10	
(4) 関係会社長期貸付金		149,500		187,200	
(5) 長期前払費用		—		2,943	
(6) 繰延税金資産		89,253		—	
(7) 敷金保証金		48,566		48,535	
(8) 長期売掛金		—		613,514	
(9) その他		8,060		16,155	
貸倒引当金		—		△613,514	
投資その他の資産合計		1,231,751	37.6	680,801	<u>37.4</u>
固定資産合計		1,488,466	45.4	995,870	<u>54.7</u>
資産合計		3,280,085	100.0	1,819,249	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		—		<u>165,900</u>	
2. 買掛金		237,525		30,858	
3. 短期借入金		145,834		95,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金		362,136		287,264	
5. 未払金		14,187		286,857	
6. 未払費用		24,475		33,587	
7. 未払法人税等		1,620		7,742	
8. 前受収益		20,946		25,410	
9. 営業外支払手形		—		<u>24,675</u>	
10. 賞与引当金		6,267		6,642	
11. その他		17,583		22,118	
流動負債合計		830,575	25.3	986,055	<u>54.2</u>
II 固定負債					
1. 長期借入金		404,865		478,893	
2. 退職給付引当金		5,830		7,903	
3. 長期前受収益		16,549		16,516	
固定負債合計		427,244	13.0	503,312	<u>27.7</u>
負債合計		1,257,820	38.3	1,489,367	<u>81.9</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			965,067 29.4	1,041,895	57.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,060,950		1,137,778	
資本剰余金合計		1,060,950	32.4	1,137,778	62.5
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△3,752		△1,756,624	
利益剰余金合計		△3,752	△0.1	△1,756,624	△96.6
株主資本合計		2,022,265	61.7	423,049	23.2
II 評価・換算差額等					
1. 有価証券評価差額金			—	△99,926	△5.5
評価・換算差額等合計			—	△99,926	△5.5
III 新株予約権			—	6,758	0.4
純資産合計		2,022,265	61.7	329,881	18.1
負債純資産合計		3,280,085	100.0	1,819,249	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高		2,350,605		1,045,138	
2. 商品売上高		—	2,350,605	548,108	1,593,246
100.0					100.0
II 売上原価					
1. 製品売上原価					
イ) 製品期首たな卸高		137,575		265,623	
ロ) 当期製品製造原価		1,922,413		<u>598,524</u>	
ハ) 他勘定振替高		—		<u>△141,425</u>	
合計		2,059,989		<u>722,722</u>	
ニ) 製品期末たな卸高		265,623		217,449	
製品売上原価		1,794,365		<u>505,272</u>	
ホ) ソフトウェア償却費		57,206	1,851,571	62,209	<u>567,481</u>
2. 商品売上原価					
イ) 商品期首たな卸高		—		—	
ロ) 当期商品仕入高		—		<u>646,555</u>	
ハ) 他勘定振替高		—		<u>△68,144</u>	
合計		—		<u>578,410</u>	
ニ) 商品期末たな卸高		—	—	<u>81,050</u>	497,360
売上原価合計			1,851,571		<u>1,064,842</u>
売上総利益			499,033	78.8	<u>528,403</u>
21.2					33.2
III 販売費及び一般管理費	※1,2		783,373	33.3	787,301
営業損失(△)			<u>△284,339</u>	<u>△12.1</u>	<u>△258,897</u>
△16.2					
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※3	3,214		4,116	
2. 為替差益		724		—	
3. 雑収入		5,537	9,476	5,962	10,078
0.4					0.6
V 営業外費用					
1. 支払利息		11,654		18,003	
2. 為替差損		—		22,817	
3. 債権譲渡損		791		4,533	
4. 支払ロイヤルティー		4,379		500	
5. 雑損失		970	17,795	149	46,004
0.8					2.9
経常損失(△)			<u>△292,658</u>	<u>△12.5</u>	<u>△294,823</u>
△18.5					

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※4	121		—	
2. 役員退職慰労引当金戻入 益		3,775	3,896	—	—
0.2					
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※5	151		612	
2. 投資有価証券売却損		—		2,500	
3. たな卸資産評価損		5,374		90,412	
4. 減損損失	※6	—		41,457	
5. 投資有価証券評価損		19,949		572,519	
6. 貸倒引当金繰入額		—	25,476	613,514	<u>1,321,016</u>
1.1					
税引前当期純損失(△)			△314,238		<u>△1,615,840</u>
△13.4					
法人税、住民税及び事業 税		3,240		3,240	
法人税等調整額		△123,493	△120,253	133,792	137,032
△5.1					
当期純損失(△)			△193,984		<u>△1,752,872</u>
△8.3					
					<u>△110.0</u>

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	453,495	21.9	71,297	12.3
II 労務費		196,188	9.5	218,343	37.6
III 経費		1,419,435	68.6	<u>291,528</u>	50.1
当期総製造費用		2,069,119	100.0	<u>581,169</u>	100.0
仕掛品期首たな卸高		34,496		22,226	
合計		2,103,615		<u>603,396</u>	
仕掛品期末たな卸高		22,226		4,872	
他勘定振替高		△158,975		—	
当期製品製造原価		1,922,413		<u>598,524</u>	

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
原価計算の方法	プロジェクト別の実際個別原価計算を 採用しております。	同左

※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
外注加工費 (千円)	1,261,195	144,784
減価償却費 (千円)	33,277	<u>38,209</u>
支払手数料 (千円)	22,506	37,886

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日残高(千円)	960,886	1,056,770	1,056,770	190,232	190,232	2,207,889	2,207,889
事業年度中の変動額							
新株の発行	4,180	4,180	4,180	—	—	8,360	8,360
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	△193,984	△193,984	△193,984	△193,984
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	4,180	4,180	4,180	△193,984	△193,984	△185,623	△185,623
平成19年12月31日残高(千円)	965,067	1,060,950	1,060,950	△3,752	△3,752	2,022,265	2,022,265

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本						有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成19年12月31日残高(千円)	965,067	1,060,950	1,060,950	△3,752	△3,752	2,022,265	—	—	2,022,265
事業年度中の変動額									
新株の発行	76,828	76,828	76,828	—	—	153,657	—	—	153,657
当期純損失	—	—	—	△1,752,872	△1,752,872	△1,752,872	—	—	△1,752,872
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△99,926	6,758	△93,167
事業年度中の変動額合計(千円)	76,828	76,828	76,828	△1,752,872	△1,752,872	△1,599,215	△99,926	6,758	△1,692,383
平成20年12月31日残高(千円)	1,041,895	1,137,778	1,137,778	△1,756,624	△1,756,624	423,049	△99,926	6,758	329,881

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は当事業年度において、229,788千円の営業損失および1,828,174千円の当期純損失を計上し、営業キャッシュフローも $-$ 328,930千円と前期に引続きマイナスとなっております。また、当事業年度末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準となっております。当該状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社は平成21年12月期におきまして、新規事業への拡大を求めています当社の事業につき選択と集中を行い、収益性の改善と財務体質の強化を中心とした業績の改善を図るために次の施策を行います。

- ①前期、当期と展開してきました海外および新規事業について、設備・経費・人員などのリソース配分を見直し、収益性の高い、指紋認証を中心とする情報セキュリティ事業に経営資源を集中します。
- ②滞留売掛債権の積極的な回収を進め、キャッシュフローを改善します。
- ③利益率の高い自社製品とくにソフトウェアシステムの重点的拡販に努め利益率とキャッシュフローを改善します。
- ④財務支援のため、第三者割当増資等を含めた資本施策につき、現在複数の事業会社と交渉しております。
- ⑤取引金融機関に対しては、資本施策等の内容の進捗状況を説明し、引き続き借入金の借換え等を含めた協力を要請していきます。
- ⑥当期まで、事業拡大を進めた結果、増大した販売管理費を見直し、経費の徹底削減を行います。

以上の施策を積極的に進め、平成21年12月期の目標である利益体質の確立を達成すべく、全社を挙げて取り組んでまいります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 ————— (2) 製品 総平均法による原価法 (3) 原材料 総平均法による原価法 (4) 仕掛品 個別法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 製品 総平均法による原価法 (3) 原材料 総平均法による原価法 (4) 仕掛品 同左 (5) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく償却費のいずれか大きい額に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>_____</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報) 従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程による事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成19年2月9日の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、過年度分も含めて全役員が受給権を放棄することを決定いたしました。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、廃止決定時の役員退職慰労引当金残高の未使用残高3,775千円を取崩し、特別利益に計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>_____</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当事業年度より、平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>従来、製品及び原材料の評価については、移動平均法による原価法を適用しておりましたが、当事業年度から、総平均法による原価法を適用しております。</p> <p>製品の生産を自社から発注先に完全に移管したことで原材料の管理を行う必要がなくなり、完成品の購買となったことにより、総平均法による原価法を用いた棚卸資産の評価が合理的であるためです。</p> <p>なお、製品及び原材料以外の評価については、従来どおりの基準を適用しております。</p> <p>これによるたな卸資産評価額、損益への影響は軽微であります。</p> <p>3. 売上計上基準</p> <p>従来、受託開発事業の売上については出荷基準を適用しておりましたが、企業会計基準委員会が平成18年3月30日に公表した実務対応報告第17号「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」に従い、当事業年度から検収基準を適用しております。</p> <p>なお、受託開発事業以外の売上については、従来どおり出荷基準を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前会計年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当会計年度末の残高は282千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度末まで区分掲記しておりました「販売権」(当事業年度末の残高は82,598千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>売掛金 46,112千円</p> <p>未収入金 2,147千円</p>	<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>売掛金 85,299千円</p> <p>未収入金 5,411千円</p> <p>立替金 2,017千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は24.3%、一般管理費に属するおおよその費用の割合は75.7%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>1. 給料手当 225,799千円</p> <p>2. 賞与引当金繰入額 3,517千円</p> <p>3. 退職給付引当金繰入額 599千円</p> <p>4. 役員退職慰労引当金繰入額 160千円</p> <p>5. 減価償却費 13,459千円</p> <p>6. 支払手数料 91,455千円</p> <p>7. 研究開発費 100,363千円</p> <p>8. その他 348,016千円</p>	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は5.3%、一般管理費に属するおおよその費用の割合は94.7%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>1. 役員報酬 72,804千円</p> <p>2. 給料手当 167,771千円</p> <p>3. 賞与 44,961千円</p> <p>4. 賞与引当金繰入額 3,236千円</p> <p>5. 地代家賃 62,757千円</p> <p>6. 減価償却費 19,425千円</p> <p>7. 支払手数料 110,634千円</p> <p>8. 研究開発費 58,059千円</p> <p>9. 販売権償却費 42,387千円</p> <p>10. その他 205,262千円</p>
<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 100,363千円</p>	<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 58,059千円</p>
<p>※3. 受取利息には、関係会社からの利息が1,443千円含まれております。</p>	<p>※3. 受取利息には、関係会社からの利息が3,264千円含まれております。</p>
<p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 121千円</p>	<p>※4. _____</p>
<p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 30千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 121千円</p>	<p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 612千円</p>

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
※6	<p>※6. 当事業年度において、当社は以下の資産等について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="821 331 1385 801"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県北茨城市、横浜市</td> <td>ナノバブル技術開発ならびに製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>21,268</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>SuperPix社製DSP(Digital Signal Processor)の日本での独占販売権</td> <td>販売権</td> <td>20,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. ナノバブル技術開発ならびに製造設備 当社は、当事業年度においてナノバブル技術の事業化を目指して、ナノバブル水素水製造の技術開発ならびに製造の目的で上記機械装置等を購入しましたが、翌事業年度で事業採算重視のために選択と集中をはかり、収益事業に経営資源を集中するため、21,268千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>2. SuperPix社製DSP(Digital Signal Processor)の日本での独占販売権 当社は、当事業年度において当社出資の中国SuperPix社開発・製造のDSPの日本での拡販を目指して、当製品の日本での独占販売権を取得しましたが、競合製品との価格競争の激化と9月以降に顕著となった半導体不況により採算に見合う販売数量が見込めなくなり、翌事業年度で事業採算重視のために選択と集中をはかり、収益事業に経営資源を集中するため、20,188千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	茨城県北茨城市、横浜市	ナノバブル技術開発ならびに製造設備	機械装置等	21,268	本社	SuperPix社製DSP(Digital Signal Processor)の日本での独占販売権	販売権	20,188
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
茨城県北茨城市、横浜市	ナノバブル技術開発ならびに製造設備	機械装置等	21,268										
本社	SuperPix社製DSP(Digital Signal Processor)の日本での独占販売権	販売権	20,188										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	1,260	210	1,050	工具器具備品	1,260	462	798
合計	1,260	210	1,050	合計	1,260	462	798
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		252千円		1年内		252千円
	1年超		798千円		1年超		546千円
	合計		1,050千円		合計		798千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		210千円		支払リース料		252千円
	減価償却費相当額		210千円		減価償却費相当額		252千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成19年12月31日)	当事業年度末 (平成20年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>一括償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,503</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,314</td> </tr> <tr> <td>原材料評価減</td> <td style="text-align: right;">6,034</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,376</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,488</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">111,817</td> </tr> <tr> <td>販売権償却超過</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,920</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,792</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,792</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	千円	減価償却超過額	4	一括償却限度超過額	1,503	退職給付引当金	2,314	原材料評価減	6,034	未払事業税	1,376	賞与引当金	2,488	繰越欠損金	111,817	販売権償却超過	333	投資有価証券評価損	7,920	繰延税金資産合計	133,792			(繰延税金負債)		繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	133,792	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>一括償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,602</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,137</td> </tr> <tr> <td>原材料評価減</td> <td style="text-align: right;">37,508</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,787</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,637</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>販売権償却超過</td> <td style="text-align: right;">2,571</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">235,210</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア開発費</td> <td style="text-align: right;">19,538</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">16,458</td> </tr> <tr> <td>電話加入権償却</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">243,565</td> </tr> <tr> <td>知的財産権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">10,685</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,670</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">614,491</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△614,491</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	千円	減価償却超過額	4	一括償却限度超過額	1,602	退職給付引当金	3,137	原材料評価減	37,508	未払事業税	1,787	賞与引当金	2,637	繰越欠損金	—	販売権償却超過	2,571	投資有価証券評価損	235,210	ソフトウェア開発費	19,538	固定資産減損損失	16,458	電話加入権償却	112	貸倒引当金	243,565	知的財産権償却超過額	10,685	投資有価証券評価差額	39,670	繰延税金資産小計	614,491	評価性引当額	△614,491	繰延税金資産合計	—			(繰延税金負債)		繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	—
(繰延税金資産)	千円																																																																												
減価償却超過額	4																																																																												
一括償却限度超過額	1,503																																																																												
退職給付引当金	2,314																																																																												
原材料評価減	6,034																																																																												
未払事業税	1,376																																																																												
賞与引当金	2,488																																																																												
繰越欠損金	111,817																																																																												
販売権償却超過	333																																																																												
投資有価証券評価損	7,920																																																																												
繰延税金資産合計	133,792																																																																												
(繰延税金負債)																																																																													
繰延税金負債合計	—																																																																												
繰延税金資産の純額	133,792																																																																												
(繰延税金資産)	千円																																																																												
減価償却超過額	4																																																																												
一括償却限度超過額	1,602																																																																												
退職給付引当金	3,137																																																																												
原材料評価減	37,508																																																																												
未払事業税	1,787																																																																												
賞与引当金	2,637																																																																												
繰越欠損金	—																																																																												
販売権償却超過	2,571																																																																												
投資有価証券評価損	235,210																																																																												
ソフトウェア開発費	19,538																																																																												
固定資産減損損失	16,458																																																																												
電話加入権償却	112																																																																												
貸倒引当金	243,565																																																																												
知的財産権償却超過額	10,685																																																																												
投資有価証券評価差額	39,670																																																																												
繰延税金資産小計	614,491																																																																												
評価性引当額	△614,491																																																																												
繰延税金資産合計	—																																																																												
(繰延税金負債)																																																																													
繰延税金負債合計	—																																																																												
繰延税金資産の純額	—																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7(%)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.2</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7(%)			(調整)		住民税均等割	△1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.2			その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。</p>																																																												
法定実効税率	39.7(%)																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割	△1.0																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.2																																																																												
その他	0.8																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 44,444円41銭	1株当たり純資産額 <u>6,792円29銭</u>
1株当たり当期純損失金額 4,277円58銭	1株当たり当期純損失金額 <u>38,220円59銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△193,984	△1,752,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又当期純損失(△)(千円)	△193,984	△1,752,872
期中平均株式数(株)	45,349	45,862
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	— (—)	— (—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. Lead Cash社設立に関する資本参加</p> <p>当社は、平成20年2月8日開催の取締役会で500,000USドルから1,000,000米ドルの範囲内で、香港のLead Cash社の株式を取得することを決議いたしました。詳細については協議しております。</p> <p>2. 中華人民共和国に子会社設立</p> <p>(1) 当社は、平成20年3月3日開催の取締役会で、中華人民共和国上海に100%出資の子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>①商号 迪迪思（上海）科技有限公司 ②代表者 董事長 三吉野 健滋 ③所在地 中華人民共和国上海市浦東新区 ④設立年月 平成20年3月 ⑤主な事業内容 中国国内におけるネットワークソリューション製品の販売、バイオメトリクス応用製品の開発・販売、提携先との協業 ⑥決算期 12月31日 ⑦従業員数 4名 ⑧資本の額 20万米ドル（邦貨換算 約2,100万円） ⑨株主構成 当社100%</p> <p>(2) 当社は、平成20年3月3日開催の取締役会で、中華人民共和国香港特別行政区に100%出資の子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>①商号 DDS Hong Kong, Inc. ②代表者 董事長 三吉野 健滋 ③所在地 中華人民共和国香港特別行政区 ④設立年月 平成20年3月 ⑤主な事業内容 当社製品及び提携先製品の貿易業務 ⑥決算期 12月31日 ⑦株主構成 当社100%</p> <p>(3) 設立の経緯</p> <p>指紋認証をはじめとする当社製品の中華人民共和国国内における事業を加速させ、直接販売による売上拡大と確実な収益の確保を目指すため、現在の上海駐在員事務所を閉鎖して自由度の高い経営と事業展開が可能となる現地法人を上海に設立いたします。また、上海子会社への業務支援や中華人民共和国を中心とした既存投資事業の管理や新規事業投資を行うことを主な目的として香港特別行政区へも子会社を設立し、中国大陸におけるビジネス規模の拡大や新しいビジネスの創出を行ってまいります。</p>	<hr style="width: 100%;"/>

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

(訂正後)

平成20年12月期 決算短信

平成22年11月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ディー・ディー・エス
 コード番号 3782 URL <http://www.dds.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三吉野 健滋
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 鈴木 達也 TEL 052-533-1202
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月25日 配当支払開始予定日 未定
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期第の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	1,892	△30.8	△228	—	△366	—	△1,889	—
19年12月期	2,734	△3.7	△260	—	△278	—	△182	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本当期純利 益率	総資産経常 利益率	売上高営業 利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年12月期	△41,205	49	—	—	—	△13.6	△12.1
19年12月期	△4,028	24	—	—	—	△7.8	△9.5

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年12月期	1,795		175		9.4	3,556	72
19年12月期	3,586		2,043		57.0	44,908	37

(参考) 自己資本 20年12月期 169百万円 19年12月期 2,043百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	△328	△32	108	101
19年12月期	△452	△574	△22	380

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	—	—	—	—	0	00	—	—
20年12月期	—	—	—	—	0	00	—	—
20年12月期 (予想)	—	—	—	—	0	00	—	—

3. 平成21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	680	△49.4	△84	—	△94	—	△94	—	△1,975	95
通期	1,653	△12.6	47	—	27	—	27	—	567	56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年12月期 47,572株 19年12月期 45,501株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 一株 19年12月期 一株

(参考) 個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	1,593	△32.2	△257	—	△293	—	△1,814	—
19年12月期	2,350	△8.7	△284	—	△292	—	△193	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	△39,563	57	—	—
19年12月期	△4,277	58	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年12月期	1,757	268	268	14.9	5,497	59		
19年12月期	3,280	2,022	2,022	61.7	44,444	41		

(参考) 自己資本 20年12月期 261百万円 19年12月期 2,022百万円

2. 平成21年12月期の個別業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(%表示は、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	530	△53.5	△93	—	△103	—	△103	—	△2,165	14
通期	1,353	△15.1	25	—	5	—	5	—	105	10

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本業務予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、戦後最長となる景気拡大局面が終焉し、年初は原油価格の高騰に伴う物価高から内需は落ち込み、9月以降は米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機による信用収縮や急激な円高・株安もあって、特に輸出型企業の収益が悪化するほか、雇用環境の悪化と相俟って先行き不透明感が広がりました。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティサービス業界におきましては、9月からの金融危機発生に伴う景気の悪化から、急速に情報セキュリティ機器等への予算の執行が滞ったことにより当業界においては厳しい状況で推移いたしました。認証統合要件、およびICカードや生体認証による認証強化のための案件は企業・自治体などで増加がみられました。

このような経済環境のもとで、当社グループは年初に新世代指紋認証技術である「ハイブリッド指紋認証方式」の開発を行い、指紋認証センサメーカーである米国のValidity Sensors, Inc. と世界的規模のPCメーカー向けの独占ライセンス契約を締結して当社の指紋認証ソフトウェアがノート型PCに標準搭載となるための積極的な活動を行いました。また、米国のIritech, Inc. と米国ホームランドセキュリティ市場を開拓するための提携を行い、米国進出の基盤を築きました。国内においては、マイクロソフト社のActiveDirectory基盤統合において適合性の評価が高い「EVEシリーズ」の販売促進及びSIerとの連携強化を図りました。そのほか、環境・新エネルギー分野への進出を目的にエコテクノロジー事業の立ち上げを行い、省力型LEDパネルやナノテクノロジー製品の販売を行いました。

なお、当社の指紋認証製品は名古屋工業大学の梅崎研究室との共同開発による「周波数解析法」を用いた生体認証アルゴリズムが用いられておりますが、当連結会計年度中には米国に続き国内で原理特許を取得するほか、6月には産学官連携功労者表彰を受け、科学技術政策担当大臣賞を受賞いたしました。9月には指紋認証ソリューション「EVE FA」がITセキュリティの国際基準であるコモン クライテリア認証を取得するなど、当社技術に対しての高い社会的評価を得ることができました。

こうした活動の結果、当連結会計年度は年度途中までは概ね計画どおり黒字回復となったものの、9月からの急速な経済の落ち込みの影響を受けました。また韓国ウォン安のため同国向けの取引が計画どおりに進まず、従来、売上の集中していた第4四半期における売上高が大幅な未達となり、売上高は1,892百万円（前年同期比30.8%減）となりました。損益面におきましては、前年同期比で改善はしたものの、急速な景気収縮に対応ができず営業損失228百万円、経常損失366百万円となりました。また、平成20年12月期連結決算においては韓国子会社への売掛金および貸付金が韓国ウォン安の影響のため121百万円の為替差損として営業外費用を計上し、たな卸資産評価損92百万円、機械等の固定資産の減損損失41百万円、投資有価証券評価損572百万円、貸倒引当金繰入額613百万円などにより1,386百万円の特別損失を計上いたしました。

i 事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

従来、事業区分をハード事業とソフト事業としておりましたが、事業内容のより一層の明確化を図ること、将来的な事業内容の展開に備えることを目的に、当連結会計年度より事業名称を自社開発製品事業と受託開発事業およびその他の事業に変更しております。

(a) 自社開発製品事業

従来の「UBF」シリーズ及び携帯電話など組込み向け指紋認証ソリューション「UB-safe」をはじめとする指紋認証機器、ポータブル用ワンセグメント放送TVの映像関連機器の売上を計上し、特に大規模向け指紋認証基盤「EVEシリーズ」の売上は順調に推移いたしました。

この結果、売上高は995百万円、営業損失は7百万円となりました。

(b) 受託開発事業

前期同様、従来より継続しております通信カラオケ機器関連ソフトウェア、通信機器メーカー向けソフトウェア、医療サービス会社向けシステムに関する受託開発に加え、アミューズメント施設向け業務ソフトウェアや工作機械メーカー向けソフトウェアの受託開発を行いました。

この結果、売上高は348百万円、営業利益は114百万円となりました。

(c) その他の事業

新規事業となるLED照明関連機器等の売上を計上しました。

この結果、売上高は548百万円、営業利益は51百万円となりました。

ii 所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 日本

指紋認証関連においては「EVE MA」が市場ニーズも高く、順調に売上を伸ばしました。また、屋外看板用のLED照明関連機器の売上が伸長しましたが、当連結会計年度は通信カラオケ向けハードウェア製品のアクセサリーメント機器の販売が終息したため、売上高は1,593百万円（前年同期比32.2%減）、営業利益128百万円となりました。

(b) アジア

当連結会計年度期間中に中国の上海と香港に子会社を設立したため、新たに中国での売上が加わりました。韓国においては、設立3年目となる韓国子会社が順調に売上を伸ばしていましたが、韓国国内経済の悪化から年度後半に売上が伸び悩みました。この結果、売上高は371百万円（前年同期比22.8%減）、営業利益30百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国をとりまく経済は、世界的な金融危機による景気下降局面を迎え、特に海外所得の伸長により成長を持続させてきた基幹産業は減産等の在庫調整段階から設備調整段階へ移行することが見込まれるなど、当面は厳しい状況が続くものと思われます。当社はこれまでの積極的な成長戦略の見直しを行い、今後は利益率の高い指紋認証を中心としたセキュリティ事業への選択と集中を行うとともに、費用削減による経営のスリム化を図って業績の回復に努めてまいります。一方において、米国Validity Sensors, Inc.と独占ライセンス契約を締結したことによる業績寄与が見込まれるものの、各PCメーカーとのライセンス交渉条件やPC出荷台数の低減などの影響も考えられる為、保守的な数値を見込んでおります。こうした状況から平成21年12月期連結会計年度における業績は売上高で1,653百万円、経常利益で27百万円、当期純利益で27百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,795百万円、流動資産は1,112百万円、固定資産は682百万円となりました。流動負債は1,114百万円、固定負債は504百万円、負債合計は1,619百万円となりました。株主資本は307百万円、純資産は175百万円となりました。その結果、流動比率は99.8%、自己資本比率は9.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ279百万円減少し、当連結会計年度末には101百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

現金及び現金同等物は、営業活動による資金の支出328百万円、投資活動による資金の支出32百万円により、フリーキャッシュ・フローは361百万円の減少となりました。また、財務活動による資金の収入108百万円があったものの、資金は期首に比べ279百万円減少し、101百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失が1,752百万円となり、貸倒引当金の増加613百万円、投資有価証券評価損572百万円、減価償却費162百万円、売上債権の減少109百万円、減損損失41百万円などにより資金が増加したものの、仕入債務の減少133百万円などによりさらに資金が減少した結果、328百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

「EVE MA」・「EVE FA」といった自社開発ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出116百万円、Beijing Lead Cash Solution Co., Ltd. 他3社の投資有価証券の取得による支出107百万円、有形固定資産の取得による支出35百万円などにより資金が減少し、3 Soft Inc. の社債売却による収入247百万円などにより資金が増加した結果、32百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入による収入390百万円、短期借入による収入329百万円、株式発行による収入151百万円、新株予約権の発行による収入8百万円などにより、878百万円資金を調達し、長期借入金返済による支出390百万円、短期借入金返済による支出379百万円により、資金が770百万円減少した結果、108百万円の純増となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率（%）	57.0	9.4
時価ベースの自己資本比率（%）	78.8	203.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては、経営上の重要課題と認識し、収益力の拡充を図りながら各期の経営成績と今後の成長に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定することを基本方針としております。従来は、当社が属するセキュリティ事業分野が成長過程にあり、その中であって、当社の更なる発展と成長を実現するため、利益は内部留保に充当し、新製品開発、研究開発投資、業容拡大に使用してまいりましたが、今後は上記基本方針に従い、一定の配当性向を確保することを大切にまいります。

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、期末における剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。当面は業績に応じて期末配当による年1回の剰余金配当を行うことを検討してまいりますが、当期および次期の配当につきましては無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、本項に記載した見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(a) カントリーリスクについて

当社は中国、韓国に事業をグローバルに展開してきましたが、更に加速化する予定でおります。当社が事業を展開する国々や地域の経済状況及び法制度、政策の変動により当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 為替変動等の影響について

当社は製品の生産を海外企業に委託し、完成品を輸入しております。また、海外において製品の販売を行っております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行いますが、当社業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

(c) 製品の欠陥について

当社は、国内外の拠点で世界に認められる品質管理基準のもと、製造を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥やリコールがないという保証はありません。大規模なリコールにつながる製品の欠陥は、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(d) 販売価格の下落について

当社の主力製品であるUBFに関しては、類似製品を取り扱う他社との競合や大口顧客からの要請等により、販売価格が下落する可能性があります。販売価格の下落幅や下落スピードが当社の予想を超えて進行する場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(e) 投資先の業績について

当社はアジア圏での開発拠点の確保及び当社製品の販路拡大のため、海外4社に総額約2億4千万円の出資を行っており、取引先との関係強化や事業領域の拡大を目的として国内3社に総額約6千万円の出資を行っております。上記出資金額は投資有価証券の時価評価での表示ですが、出資先の開発遅延等により業績が悪化し、出資時の価値が毀損される場合には、投資有価証券の減損会計適用により、当社の業績に悪影響を及ぼすリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ディー・ディー・エス）及び子会社3社（DDS Korea, Inc.、DDS Shanghai Technology, Inc.、DDS Hong Kong, Ltd.）で構成されており、指紋認証機器（UBFシリーズ）及びアミューズメント機器の設計、開発、生産、販売並びにソフトウェアの受託開発を主たる事業としております。

生産については、ファブレス企業であり、日本、中国、韓国内のEMS（Electric Manufacturing Service）に生産委託を行っており、当社は生産管理、品質管理を行っております。

当社グループの状況を事業系統図に示すと次のとおりです。

<画像>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、産学連携により培われた技術により、セキュリティ事業分野及びアミューズメント、モバイル、ITS（自動車の情報化）、ロボット、環境・エネルギー分野で、事業展開を図ってまいりました。しかしながら、昨今の厳しい経済環境を鑑み、今後は事業の選択と集中を行うことにより、バイオメトリクス技術による情報セキュリティ事業分野での利益を高めていくことを基本方針としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、セキュリティ事業の更なる拡大を目標とし、係るコア事業を中心に経常利益率といった事業の収益性を重視した事業運営に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が属する情報セキュリティ市場は、技術進歩が非常に早く市場自体も急拡大しており、多くの競合他社が参入して来ております。そのため、国内外の市場開拓と販売チャネルの確立及び拡販のためのセールス・フォースの強化、市場ニーズにあった要素技術の発掘と実用化のための国内外機関とのアライアンス、より高度な組込み技術の確立による製品の低コスト化、高度な組立技術をもつ海外メーカーとの提携及び生産拠点の確保、急拡大する当社業績を支える管理体制の強化、適時開示体制の構築や日本版SOX法に対応する内部統制組織の構築とコーポレート・ガバナンスの強化を当社の中長期的な経営戦略として捉え、それらを総合的に達成する新しい組織体制の構築を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①事業の選択と集中

当社は創業以来、産学連携をもとに優れた技術の開発を行い、バイオメトリクス事業における指紋認証分野において国内シェアNo.1の地位を確立してまいりました。この得意とするバイオメトリクス事業と受託開発事業に注力を行い、今後は利益の出せる体制構築と無駄なコストの削減を徹底して行う経営体質をつくりあげてまいります。

②営業体制の強化及び新アルゴリズムによる広範なセキュリティ市場の開拓

バイオメトリクス事業において大手法人顧客の開拓と拡販を強化するとともに安定した収益を実現するための組織体制の見直しを図り、積極的にセールス・フォース強化のため人員の増強や人材育成を行ってまいります。

また、当社独自の指紋認証のアルゴリズムであり応用範囲の広い周波数解析法と従来のアルゴリズムであるマニューシャ法を融合した「ハイブリッド指紋認証方式」を適用した広範なバイオメトリクス関連製品のラインアップを充実してまいります。

③適時開示体制の整備

金融商品取引法および東証ルールを遵守し、正しい財務諸表を適時に作成、開示し投資家の投資判断に影響を与える可能性のある情報を株主平等原則に則り、積極的に開示してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	444,832		138,999	
2. 受取手形及び売掛金		1,262,019		453,534	
3. 有価証券		10,054		—	
4. たな卸資産		368,617		<u>334,184</u>	
5. 繰延税金資産		44,538		—	
6. 前渡金		—		107,548	
7. その他		171,824		78,290	
流動資産合計		2,301,887	64.2	<u>1,112,557</u>	<u>62.0</u>
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		22,972		20,718	
減価償却累計額		△7,033	15,938	△7,830	12,887
(2) 機械装置及び運搬具		10,190		10,190	
減価償却累計額		△8,605	1,584	△9,107	1,082
(3) 工具器具備品		112,607		<u>125,044</u>	
減価償却累計額		△74,999	37,608	<u>△89,033</u>	<u>36,011</u>
有形固定資産合計			55,131	<u>49,981</u>	<u>2.8</u>
2. 無形固定資産					
(1) 販売権			39,986	—	
(2) ソフトウェア			162,823	192,756	
(3) その他			1,057	63,078	
無形固定資産合計			203,867	255,834	<u>14.2</u>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		874,821		310,029	
(2) 繰延税金資産		89,253		—	
(3) 長期売掛金		—		613,514	
(4) その他		61,376		67,039	
貸倒引当金		—		△613,514	
投資その他の資産合計		1,025,452	28.6	377,069	21.0
固定資産合計		1,284,451	35.8	682,886	38.0
資産合計		3,586,338	100.0	1,795,443	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		507,936		<u>269,710</u>	
2. 短期借入金		148,518		95,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金		363,935		287,264	
4. 未払法人税等		4,389		7,742	
5. 賞与引当金		6,573		6,642	
6. 未払金	※1	—		287,175	
7. その他	※1	82,853		<u>161,108</u>	
流動負債合計		1,114,207	31.0	1,114,643	<u>62.1</u>
II 固定負債					
1. 長期借入金		404,865		478,893	
2. 退職給付引当金		7,340		9,431	
3. その他		16,549		16,516	
固定負債合計		428,755	12.0	504,840	<u>28.1</u>
負債合計		1,542,962	43.0	1,619,484	<u>90.2</u>
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		965,067	26.9	1,041,895	<u>58.0</u>
2. 資本剰余金		1,060,950	29.6	1,137,778	<u>63.4</u>
3. 利益剰余金		17,890	0.5	<u>△1,871,875</u>	<u>△104.3</u>
株主資本合計		2,043,908	57.0	<u>307,799</u>	<u>17.1</u>
II 評価・換算差額等					
1. 有価証券評価差額金		—		△99,926	
2. 為替換算調整勘定		△532		△38,672	
評価・換算差額等合計		△532	△0.0	△138,598	<u>△7.7</u>
III 新株予約権					
新株予約権		—	—	6,758	0.4
純資産合計		2,043,376	57.0	<u>175,959</u>	<u>9.8</u>
負債純資産合計		3,586,338	100.0	<u>1,795,443</u>	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,734,511	100.0		1,892,589	100.0
II 売上原価	※2		2,169,762	79.3		<u>1,297,088</u>	<u>68.5</u>
売上総利益			564,748	20.7		<u>595,500</u>	<u>31.5</u>
III 販売費及び一般管理費	※1,2		825,076	30.2		824,330	43.5
営業損失(△)			<u>△260,327</u>	<u>△9.5</u>		<u>△228,830</u>	<u>△12.1</u>
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,436			1,178		
2. 雑収入		6,064	9,500	0.3	6,161	7,340	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		11,654			18,434		
2. 為替差損		9,799			121,269		
3. 支払ロイヤルティー		4,379			500		
4. 雑損失		1,004			162		
5. その他		791	27,629	1.0	4,533	144,900	7.7
経常損失(△)			<u>△278,456</u>	<u>△10.2</u>		<u>△366,390</u>	<u>△19.4</u>
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	121			—		
2. 役員退職慰労引当金戻入益		3,775	3,896	0.1	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※4	151			1,140		
2. 投資有価証券売却損		—			2,500		
3. たな卸資産評価損		5,374			92,658		
4. 減損損失	※5	—			41,457		
5. 投資有価証券評価損		19,949			572,519		
6. 貸倒引当金繰入額		—			613,514		
7. 貸倒損失		—	25,476	0.9	<u>62,550</u>	<u>1,386,340</u>	<u>73.2</u>
税金等調整前当期純損失(△)			<u>△300,036</u>	<u>△11.0</u>		<u>△1,752,730</u>	<u>△92.6</u>
法人税、住民税及び事業税		6,134			3,243		
法人税等調整額		<u>△123,493</u>	<u>△117,358</u>	<u>△4.3</u>	133,792	137,035	7.3
当期純損失(△)			<u>△182,677</u>	<u>△6.7</u>		<u>△1,889,766</u>	<u>△99.9</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日残高（千円）	960,886	1,056,770	200,567	2,218,225
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	4,180	4,180	—	8,360
当期純損失	—	—	△182,677	△182,677
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,180	4,180	△182,677	△174,316
平成19年12月31日残高（千円）	965,067	1,060,950	17,890	2,043,908

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高（千円）	668	668	2,218,893
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	8,360
当期純損失	—	—	△182,677
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,200	△1,200	△1,200
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△1,200	△1,200	△175,517
平成19年12月31日残高（千円）	△532	△532	2,043,376

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年12月31日残高（千円）	965,067	1,060,950	17,890	2,043,908
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	76,828	76,828	—	153,657
当期純損失	—	—	△1,889,766	△1,889,766
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	76,828	76,828	△1,889,766	△1,736,109
平成20年12月31日残高（千円）	1,041,895	1,137,778	△1,871,875	307,799

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日残高（千円）	—	△532	△532	—	2,043,376
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	153,657
当期純損失	—	—	—	—	△1,889,766
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△99,926	△38,139	△138,066	6,758	△131,307
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△99,926	△38,139	△138,066	6,758	△1,867,416
平成20年12月31日残高（千円）	△99,926	△38,672	△138,598	6,758	175,959

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失(△)		△300,036	<u>△1,752,730</u>
減価償却費		107,562	<u>162,225</u>
減損損失		—	41,457
賞与引当金の増加額		662	69
退職給付引当金の増加額		2,756	2,091
役員退職慰労引当金の減少額		△3,615	—
貸倒引当金の増加額		—	613,514
受取利息		△3,436	△1,179
為替差益(△)又は為替差損		△594	17,671
支払利息		11,654	18,435
投資有価証券評価損		19,949	572,519
投資有価証券売却損		—	2,500
有形固定資産売却益		△121	—
有形固定資産除却損		151	1,140
売上債権の増減額(増加：△)		△361,358	109,970
たな卸資産の増加額		△73,843	<u>△67,667</u>
仕入債務の増減額(減少：△)		331,072	<u>△133,573</u>
前渡金の増減額(増加：△)		△90,232	—
その他(減少：△)		△66,128	33,648
小計		△425,554	△317,358
利息の受取額		3,045	698
利息の支払額		△9,214	△18,845
法人税等の支払額		△20,989	△6,796
法人税等の還付額		—	13,370
営業活動によるキャッシュ・フロー		△452,712	△328,930

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△28,889	△35,038
無形固定資産の取得による支出		△164,526	△116,774
投資有価証券の取得による支出		△314,231	△107,654
投資有価証券の売却による収入		—	247,500
その他		△66,574	△20,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		△574,222	△32,774
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△304,166	△50,834
長期借入れによる収入		600,000	390,000
長期借入金の返済による支出		△326,324	△390,844
株式の発行による収入		8,360	151,811
新株予約権の発行による収入		—	8,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		△22,129	108,737
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,621	△26,398
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,050,685	△279,365
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,431,246	380,560
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	380,560	101,195

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社グループは当連結会計年度において、228,830千円の営業損失および1,889,766千円の当期純損失を計上し、営業キャッシュフローも△328,930千円と前期に引続きマイナスとなっております。また、当連結会計年度末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準となっております。当該状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループは平成21年12月期におきまして、新規事業への拡大を求めています当社の事業につき選択と集中を行い、収益性の改善と財務体質の強化を中心とした業績の改善を図るために次の施策を行います。

- ①前期、当期と展開してきました海外および新規事業について、設備・経費・人員などのリソース配分を見直し、収益性の高い、指紋認証を中心とする情報セキュリティ事業に経営資源を集中します。
- ②滞留売掛債権の積極的な回収を進め、キャッシュフローを改善します。
- ③利益率の高い自社製品とくにソフトウェアシステムの重点的拡販に努め利益率とキャッシュフローを改善します。
- ④財務支援のため、第三者割当増資等を含めた資本施策につき、現在複数の事業会社と交渉しております。
- ⑤取引金融機関に対しては、資本施策等の内容の進捗状況を説明し、引き続き借入金の借換え等を含めた協力を要請していきます。
- ⑥当期まで、事業拡大を進めた結果、増大した販売管理費を見直し、経費の徹底削減を行います。

以上の施策を積極的に進め、平成21年12月期の目標である利益体質の確立を達成するべく、全社を挙げて取り組んでまいります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 DDS Korea, Inc. (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 DDS Korea, Inc. DDS Shanghai Technology, Inc. DDS (HK) Ltd 上記のうち、DDS Shanghai Technology, Inc.、DDS (HK) Ltdについては、当連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 _____</p> <p>②製品 総平均法による原価法</p> <p>③原材料 総平均法による原価法</p> <p>④仕掛品 個別法による原価法</p> <p>⑤貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 総平均法による原価法</p> <p>②製品 同左</p> <p>③原材料 同左</p> <p>④仕掛品 同左</p> <p>⑤貯蔵品 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく償却費のいずれか大きい額によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社においては、従来、役員に対する退職慰労金規定による連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成19年2月9日の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、過年度分も含めて全役員が受給権を放棄することを決定いたしました。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、廃止決定時の役員退職慰労引当金残高の未使用残高3,775千円を取崩し、特別利益に計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(追加情報)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場で、収益及び費用は連結会計年度の期中平均レートにより円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、 全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>従来、製品及び原材料の評価については、移動平均法による原価法を適用しておりましたが、当連結会計年度から、総平均法による原価法を適用しております。 製品の生産を自社から発注先に完全に移管したことで原材料の管理を行う必要がなくなり、完成品の購買となったことにより、総平均法による原価法を用いた棚卸資産の評価が合理的であるためです。 なお、製品及び原材料以外の評価については、従来どおりの基準を適用しております。 これによるたな卸資産評価額、損益への影響は軽微であります。</p> <p>(売上計上基準)</p> <p>従来、受託開発事業の売上については出荷基準を適用しておりましたが、企業会計基準委員会が平成18年3月30日に公表した実務対応報告第17号「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」に従い、当連結会計年度から検収基準を適用しております。 なお、受託開発事業以外の売上については、従来どおり出荷基準を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
—————	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっております。これに伴う影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当連結会計年度末の残高は282千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「前渡金」の金額は94,856千円であります。 2. 前連結会計年度末まで区分掲記しておりました「販売権」(当連結会計年度末の残高は62,410千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。 3. 前連結会計年度末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「未払金」の金額は12,761千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 2,472千円</p> <p>上記現金及び預金は、流動負債その他に含まれている未払金259千円の担保に供しています。</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 1,454千円</p> <p>上記現金及び預金は、流動負債その他に含まれている未払金440千円の担保に供しています。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>1. 給料手当 235,356千円</p> <p>2. 賞与引当金繰入額 3,823千円</p> <p>3. 退職給付引当金繰入額 2,835千円</p> <p>4. 役員退職慰労引当金繰入額 160千円</p> <p>5. 研究開発費 101,655千円</p> <p>6. 支払手数料 94,058千円</p> <p>7. その他 387,184千円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 101,655千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 121千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 30千円 工具器具備品 121千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>1. 給料手当 171,092千円</p> <p>2. 支払手数料 114,108千円</p> <p>3. 賞与引当金繰入額 3,236千円</p> <p>4. その他 535,892千円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 58,059千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 528千円 工具器具備品 612千円</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
※5.	<p>※5. 当連結会計年度において、当社は以下の資産等について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県北茨城市、横浜市業所</td> <td>ナノバブル技術開発ならびに製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: center;">21,268</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本社</td> <td>SuperPix社製 DSP(Digital SignalProcessor)の日本での独占販売権</td> <td style="text-align: center;">販売権</td> <td style="text-align: center;">20,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. ナノバブル技術開発ならびに製造設備 当社グループは、当連結会計年度においてナノバブル技術の事業化を目指して、ナノバブル水素水製造の技術開発ならびに製造の目的で上記機械装置及び運搬具等を購入しましたが、翌連結事業年度で事業採算重視のために選択と集中をはかり、収益事業に経営資源を集中するため、21,268千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>2. SuperPix社製DSP(DigitalSignalProcessor)の日本での独占販売権 当社グループは、当連結会計年度において当社グループ出資の中国SuperPix社開発・製造のDSPの日本での拡販を目指して、当製品の日本での独占販売権を取得しましたが、競合製品との価格競争の激化と9月以降に顕著となった半導体不況により採算に見合う販売数量が見込めなくなり、翌連結事業年度で事業採算重視のために選択と集中をはかり、収益事業に経営資源を集中するため、20,188千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお当資産グループの回収可能価額は正味売却価格により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	茨城県北茨城市、横浜市業所	ナノバブル技術開発ならびに製造設備	機械装置及び運搬具等	21,268	本社	SuperPix社製 DSP(Digital SignalProcessor)の日本での独占販売権	販売権	20,188
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
茨城県北茨城市、横浜市業所	ナノバブル技術開発ならびに製造設備	機械装置及び運搬具等	21,268										
本社	SuperPix社製 DSP(Digital SignalProcessor)の日本での独占販売権	販売権	20,188										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,874	627	—	45,501
合計	44,874	627	—	45,501
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の増加627株は、第2回新株予約権の行使による増加120株、第3回新株予約権の行使による増加507株から成っております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,501	2,071	—	47,572
合計	45,501	2,071	—	47,572
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の増加2,071株は、第2回新株予約権の行使による増加51株、第3回新株予約権の行使による増加90株及び当社第1回新株予約権(第三者割当て)1,930株から成っております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計期間増加	当連結会計期間減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	株式会社ディー・ディー・エス 第1回新株予約権 (第三者割当て)	普通株式	—	9,000	1,930	7,070	6,758

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">444,832千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△64,272</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">380,560</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	444,832千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△64,272			現金及び現金同等物	380,560	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">138,999千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△37,804</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">101,195</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	138,999千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△37,804			現金及び現金同等物	101,195
現金及び預金勘定	444,832千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△64,272																
現金及び現金同等物	380,560																
現金及び預金勘定	138,999千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△37,804																
現金及び現金同等物	101,195																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	3,474	2,166	1,308	機械装置及び 運搬具	2,043	1,938	105
工具器具備品	1,260	210	1,050	工具器具備品	1,260	462	798
合計	4,734	2,376	2,358	合計	3,303	2,400	903
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,373千円	1年内			357千円
1年超			984千円	1年超			546千円
合計			2,358千円	合計			903千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			2,376千円	支払リース料			1,089千円
減価償却費相当額			2,376千円	減価償却費相当額			1,089千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	874,821
MMF	10,054

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について19,949千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における実質価額が取得原価に比べ著しく下落した場合に、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
247,500	—	2,500

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	310,029

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について572,519千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における実質価額が取得原価に比べ著しく下落した場合に、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
退職給付債務 (千円)	△7,340	△9,431
退職給付引当金 (千円)	△7,340	△9,431

(注) 当社グループは、退職給付に備えるため退職給付会計基準に定められる簡便法 (期末自己都合要支給額を退職給付とみなす方法) の計算による退職給付債務の見込み額を計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
退職給付費用 (千円)	2,680	1,662

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載していません。	同左

(注) 従業員の退職給付に備えるため退職給付会計基準に定められる簡便法 (期末自己都合要支給額を退職給付とみなす方法) の計算による退職給付債務の見込み額を計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	新事業促進法第11条の5第2項に定める認定支援者1名及び取締役及び従業員12名	従業員9名及び社外協力者3名	従業員9名及び社外協力者5名	従業員28名
ストック・オプション数	普通株式 1,836株	普通株式 585株	普通株式 1,215株	普通株式 471株
付与日	平成13年6月27日	平成17年3月31日	平成17年8月23日	平成18年4月25日
権利確定条件	付与日(平成13年6月27日)以降、権利確定日(平成14年6月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月31日)以降、権利確定日(平成17年12月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年8月23日)以降、権利確定日(平成17年12月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月25日)以降、権利確定日(平成19年3月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成14年6月1日から平成22年6月17日まで。ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	平成17年12月1日から平成25年11月30日まで。ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	同左	平成19年3月29日から平成25年11月30日まで。ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。

(注) 1. スtock・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年12月31日及び平成18年7月1日付でそれぞれ普通株式1株を3株に分割しておりますので、ストック・オプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	279
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	9
権利確定	—	—	—	270
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	105	366	1,020	—
権利確定	—	—	—	270
権利行使	—	120	507	—
失効	—	—	—	—
未行使残	105	246	513	270

(注) 1. ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年12月31日及び平成18年7月1日付でそれぞれ普通株式1株を3株に分割しておりますので、ストック・オプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,556	13,334	13,334	939,575
行使時平均株価 (円)	—	162,083	172,550	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(注) 平成16年12月31日及び平成18年7月1日付でそれぞれ普通株式1株を3株に分割しておりますので、ストック・オプションの単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	新事業促進法第11条の5第2項に定める認定支援者1名及び取締役及び従業員12名	従業員9名及び社外協力者3名	従業員9名及び社外協力者5名	従業員28名
ストック・オプション数	普通株式 1,836株	普通株式 585株	普通株式 1,215株	普通株式 471株
付与日	平成13年6月27日	平成17年3月31日	平成17年8月23日	平成18年4月25日
権利確定条件	付与日（平成13年6月27日）以降、権利確定日（平成14年6月1日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年3月31日）以降、権利確定日（平成17年12月1日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年8月23日）以降、権利確定日（平成17年12月1日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年4月25日）以降、権利確定日（平成19年3月29日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成14年6月1日から平成22年6月17日まで。ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	平成17年12月1日から平成25年11月30日まで。ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	同左	平成19年3月29日から平成25年11月30日まで。ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。

(注) 1. ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年12月31日及び平成18年7月1日付でそれぞれ普通株式1株を3株に分割しておりますので、ストック・オプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	279
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	9
権利確定	—	—	—	270
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	105	246	513	—
権利確定	—	—	—	270
権利行使	—	51	90	—
失効	—	—	—	—
未行使残	105	195	423	270

(注) 1. ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年12月31日及び平成18年7月1日付でそれぞれ普通株式1株を3株に分割しておりますので、ストック・オプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,566	13,334	13,334	939,575
行使時平均株価 (円)	—	216,588	104,000	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(注) 平成16年12月31日及び平成18年7月1日付でそれぞれ普通株式1株を3株に分割しておりますので、ストック・オプションの単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 千円
	減価償却超過額 4		減価償却超過額 4
	一括償却限度超過額 1,503		一括償却限度超過額 1,602
	退職給付引当金 2,314		退職給付引当金 3,137
	原材料評価減 6,034		原材料評価減 37,508
	未払事業税 1,376		未払事業税 1,787
	賞与引当金 2,488		賞与引当金 2,637
	繰越欠損金 111,817		繰越欠損金 —
	販売権償却超過 333		販売権償却超過 2,571
	投資有価証券評価損 7,920		投資有価証券評価損 235,210
	繰延税金資産合計 133,792		ソフトウェア開発費 19,538
			固定資産減損損失 16,458
			電話加入権償却 112
			貸倒引当金 243,565
			知的財産権償却超過額 10,685
			投資有価証券評価差額 39,670
			繰延税金資産小計 614,491
			評価性引当額 △614,491
			繰延税金資産合計 —
			(繰延税金負債)
			繰延税金負債合計 —
			繰延税金資産の純額 —
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.7(%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失となったため、記載を省略しております。
	(調整)		
	住民税均等割 △1.1		
	交際費等永久に損金に算入されない項目 △1.2		
	子会社との税率差異 0.9		
	その他 0.8		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.1		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	自社開発製品事業	受託開発事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,434,942	299,568	2,734,511	—	2,734,511
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,434,942	299,568	2,734,511	—	2,734,511
営業費用	2,483,963	230,860	2,714,823	280,016	2,994,839
営業利益又は営業損失(△)	△49,020	68,708	19,688	△280,016	△260,327
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,342,564	186,808	3,529,372	56,966	3,586,338
減価償却費	90,029	6,899	96,929	10,633	107,562
資本的支出	171,069	10,868	181,938	11,205	193,143

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

なお、従来、事業区分をハード事業とソフト事業としておりましたが、事業内容のより一層の明確化を図ること、将来的な事業内容の展開に備えることを目的に、当連結会計年度より事業名称を自社開発製品事業と受託開発事業に変更しております。従来のハード事業が自社開発製品事業に、ソフト事業が受託開発事業に対応しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自社開発製品事業	指紋認証機器、アミューズメント機器、映像関連機器、LED照明関連機器
受託開発事業	ソフトウェア開発

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は280,016千円であり、その主なものは基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 従来、その他の事業を自社開発製品事業に含めておりましたが、当社が開発に関わることの少ない商品であること、全売上高に占める割合が29.0%と高まり、重要性が増したことから、当連結会計年度よりその他の事業として区分しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	自社開発製品事業	受託開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	995,680	348,800	548,108	1,892,589	—	1,892,589
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	995,680	348,800	548,108	1,892,589	—	1,892,589
営業費用	1,003,427	233,831	496,402	1,733,662	387,757	2,121,419
営業利益又は営業損失(△)	△7,747	114,968	51,706	158,927	△387,757	△228,830
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,438,057	148,275	22,564	1,608,898	186,545	1,795,443
減価償却費	144,694	7,899	—	152,594	9,631	162,225
減損損失	41,457	—	—	41,457	—	41,457
資本的支出	102,408	9,686	—	112,094	450	112,545

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自社開発製品事業	指紋認証機器、音響関連機器、映像関連機器、P C 周辺機器
受託開発事業	ソフトウェア開発
その他の事業	L E D 照明関連機器、電子部品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は387,757千円であり、その主なものは基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 従来、その他の事業を自社開発製品事業に含めておりましたが、当社が開発に関わることの少ない商品であること、全売上高に占める割合が29.0%と高まり、重要性が増したことから、当連結会計年度よりその他の事業として区分しております。

б. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,253,621	480,889	2,734,511	—	2,734,511
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	96,984	—	96,984	△96,984	—
計	2,350,605	480,889	2,831,495	△96,984	2,734,511
営業費用	2,354,929	456,878	2,811,807	183,031	2,994,839
営業利益又は営業損失(△)	△4,323	24,011	19,688	△280,016	△260,327
II. 資産	3,280,085	570,237	3,850,322	△263,984	3,586,338

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. アジアに属する国は韓国のみであります。
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は280,016千円であり、その主なものは基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は56,966千円であり、その内容は親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,546,355	346,233	1,892,589	—	1,892,589
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,891	24,818	71,709	△71,709	—
計	1,593,246	371,052	1,964,299	△71,709	1,892,589
営業費用	1,464,386	340,985	1,805,371	316,048	2,121,419
営業利益又は営業損失(△)	128,860	30,067	158,927	△387,757	△228,830
II. 資産	1,768,199	428,158	2,196,357	△400,914	1,795,443

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. アジアに属する国は韓国及び中国であります。
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は387,757千円であり、その主なものは基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は186,545千円であり、その内容は親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	アジア
I. 海外売上高（千円）	483,231
II. 連結売上高（千円）	2,734,511
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.7

（注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. アジアに属する国は韓国及び中国であります。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア
I. 海外売上高（千円）	402,612
II. 連結売上高（千円）	1,892,589
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.3

（注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. アジアに属する国は韓国及び中国であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

役員および主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	三吉野健滋	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 23.24%	-	-	当社借入に対する債務被保証※1	420	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

※1 当社は銀行借入に対して代表取締役三吉野健滋より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 44,908円37銭	1株当たり純資産額 <u>3,556円72銭</u>
1株当たり当期純損失金額 4,028円24銭	1株当たり当期純損失金額 <u>41,205円49銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△182,677	<u>△1,889,766</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△182,677	<u>△1,889,766</u>
期中平均株式数(株)	45,349	45,862
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	— (—)	— (—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. Lead Cash社設立に関する資本参加</p> <p>当社は、平成20年2月8日開催の取締役会で500,000USドルから1,000,000米ドルの範囲内で、香港のLead Cash社の株式を取得することを決議いたしました。詳細については協議しております。</p> <p>2. 中華人民共和国に子会社設立</p> <p>(1) 当社は、平成20年3月3日開催の取締役会で、中華人民共和国上海に100%出資の子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>①商号 迪迪思(上海)科技有限公司 ②代表者 董事長 三吉野 健滋 ③所在地 中華人民共和国上海市浦東新区 ④設立年月 平成20年3月 ⑤主な事業内容 中国国内におけるネットワークソリューション製品の販売、バイオメトリクス応用製品の開発・販売、提携先との協業 ⑥決算期 12月31日 ⑦従業員数 4名 ⑧資本の額 20万米ドル(邦貨換算 約2,100万円) ⑨株主構成 当社100%</p> <p>(2) 当社は、平成20年3月3日開催の取締役会で、中華人民共和国香港特別行政区に100%出資の子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>①商号 DDS Hong Kong, Inc. ②代表者 董事長 三吉野 健滋 ③所在地 中華人民共和国香港特別行政区 ④設立年月 平成20年3月 ⑤主な事業内容 当社製品及び提携先製品の貿易業務 ⑥決算期 12月31日 ⑦株主構成 当社100%</p> <p>(3) 設立の経緯</p> <p>指紋認証をはじめとする当社製品の中華人民共和国国内における事業を加速させ、直接販売による売上拡大と確実な収益の確保を目指すため、現在の上海駐在員事務所を閉鎖して自由度の高い経営と事業展開が可能となる現地法人を上海に設立いたします。また、上海子会社への業務支援や中華人民共和国を中心とした既存投資事業の管理や新規事業投資を行うことを主な目的として香港特別行政区へも子会社を設立し、中国大陸におけるビジネス規模の拡大や新しいビジネスの創出を行ってまいります。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			339,703		77,287
2. 受取手形			3,039		—
3. 売掛金	※1		858,424		242,942
4. 有価証券			10,054		—
5. 製品			265,623		<u>247,449</u>
6. 原材料			72,800		45,800
7. 仕掛品			22,226		4,872
8. 貯蔵品			1,123		1,048
9. 前渡金			90,527		102,129
10. 前払費用			19,645		16,188
11. 未収入金	※1		—		25,472
12. 繰延税金資産			44,538		—
13. その他	※1		63,910		9,138
流動資産合計			1,791,618	54.6	<u>772,328</u>
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物付属設備		20,500		20,500	
減価償却累計額		△5,357	15,142	△7,757	12,743
(2) 機械装置		8,500		8,500	
減価償却累計額		△7,877	622	△8,075	425
(3) 車両運搬具		1,690		1,690	
減価償却累計額		△728	962	△1,032	657
(4) 工具器具備品		110,911		<u>123,333</u>	
減価償却累計額		△74,009	36,902	<u>△88,152</u>	<u>35,181</u>
有形固定資産合計			53,629	1.6	<u>49,007</u>
2. 無形固定資産					
(1) 販売権			39,986		62,410
(2) ソフトウェア			162,041		192,441
(3) その他			1,057		667
無形固定資産合計			203,084	6.2	255,519
					<u>14.5</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		874,821		310,029	
(2) 関係会社株式		61,550		115,926	
(3) 出資金		0		10	
(4) 関係会社長期貸付金		149,500		187,200	
(5) 長期前払費用		—		2,943	
(6) 繰延税金資産		89,253		—	
(7) 敷金保証金		48,566		48,535	
(8) 長期売掛金		—		613,514	
(9) その他		8,060		16,155	
貸倒引当金		—		△613,514	
投資その他の資産合計		1,231,751	37.6	680,801	<u>38.8</u>
固定資産合計		1,488,466	45.4	<u>985,328</u>	<u>56.1</u>
資産合計		3,280,085	100.0	<u>1,757,657</u>	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		—		<u>112,297</u>	
2. 買掛金		237,525		30,858	
3. 短期借入金		145,834		95,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金		362,136		287,264	
5. 未払金		14,187		286,857	
6. 未払費用		24,475		33,587	
7. 未払法人税等		1,620		7,742	
8. 前受収益		20,946		25,410	
9. 営業外支払手形		—		<u>78,277</u>	
10. 賞与引当金		6,267		6,642	
11. その他		17,583		22,118	
流動負債合計		830,575	25.3	986,055	<u>56.1</u>
II 固定負債					
1. 長期借入金		404,865		478,893	
2. 退職給付引当金		5,830		7,903	
3. 長期前受収益		16,549		16,516	
固定負債合計		427,244	13.0	503,312	<u>28.6</u>
負債合計		1,257,820	38.3	1,489,367	<u>84.7</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			965,067 29.4	1,041,895	59.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,060,950		1,137,778	
資本剰余金合計		1,060,950	32.4	1,137,778	64.7
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△3,752		△1,818,216	
利益剰余金合計		△3,752	△0.1	△1,818,216	△103.4
株主資本合計		2,022,265	61.7	361,457	20.6
II 評価・換算差額等					
1. 有価証券評価差額金		—	—	△99,926	△5.7
評価・換算差額等合計		—	—	△99,926	△5.7
III 新株予約権					
			—	6,758	0.4
純資産合計		2,022,265	61.7	268,290	15.3
負債純資産合計		3,280,085	100.0	1,757,657	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高		2,350,605		1,045,138	
2. 商品売上高		—	2,350,605	548,108	1,593,246
100.0					100.0
II 売上原価					
1. 製品売上原価					
イ) 製品期首たな卸高		137,575		265,623	
ロ) 当期製品製造原価		1,922,413		<u>456,140</u>	
合計		2,059,989		<u>504,314</u>	
ハ) 製品期末たな卸高		265,623		217,449	
製品売上原価		1,794,365		<u>504,314</u>	
ニ) ソフトウェア償却費		57,206	1,851,571	62,209	<u>566,523</u>
2. 商品売上原価					
イ) 商品期首たな卸高		—		—	
ロ) 当期商品仕入高		—		<u>595,505</u>	
ハ) 他勘定振替高		—		△68,144	
合計		—		<u>527,360</u>	
ニ) 商品期末たな卸高		—	—	<u>30,000</u>	497,360
売上原価合計			1,851,571		<u>1,063,884</u>
売上総利益			499,033		<u>529,362</u>
78.8					66.8
21.2					33.2
III 販売費及び一般管理費	※1,2		783,373		787,301
営業損失(△)			△284,339	△12.1	<u>△257,938</u>
△16.2					△16.2
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※3	3,214		4,116	
2. 為替差益		724		—	
3. 雑収入		5,537	9,476	5,962	10,078
0.4					0.6
V 営業外費用					
1. 支払利息		11,654		18,003	
2. 為替差損		—		22,817	
3. 債権譲渡損		791		4,533	
4. 支払ロイヤルティー		4,379		500	
5. 雑損失		970	17,795	149	46,004
0.8					2.9
経常損失(△)			△292,658	△12.5	<u>△293,865</u>
△18.4					△18.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※4	121		—	
2. 役員退職慰労引当金戻入 益		3,775	3,896	—	—
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※5	151		612	
2. 投資有価証券売却損		—		2,500	
3. たな卸資産評価損		5,374		90,412	
4. 減損損失	※6	—		41,457	
5. 投資有価証券評価損		19,949		572,519	
6. 貸倒引当金繰入額		—		613,514	
7. 貸倒損失		—	25,476	<u>62,550</u>	<u>1,383,566</u>
税引前当期純損失(△)			△314,238		<u>△1,677,432</u>
法人税、住民税及び事業 税		3,240		3,240	
法人税等調整額		△123,493	△120,253	133,792	137,032
当期純損失(△)			△193,984		<u>△1,814,464</u>
					<u>86.8</u>
					<u>△105.3</u>
					8.6
					<u>△113.9</u>

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	453,495	21.9	71,297	12.3
II 労務費		196,188	9.5	218,343	37.6
III 経費		1,419,435	68.6	<u>290,570</u>	50.1
当期総製造費用		2,069,119	100.0	<u>580,211</u>	100.0
仕掛品期首たな卸高		34,496		22,226	
合計		2,103,615		<u>602,437</u>	
仕掛品期末たな卸高		22,226		4,872	
他勘定振替高		△158,975		△141,425	
当期製品製造原価		1,922,413		<u>456,140</u>	

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
原価計算の方法	プロジェクト別の実際個別原価計算を 採用しております。	同左

※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
外注加工費 (千円)	1,261,195	144,784
減価償却費 (千円)	33,277	<u>37,251</u>
支払手数料 (千円)	22,506	37,886

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日残高(千円)	960,886	1,056,770	1,056,770	190,232	190,232	2,207,889	2,207,889
事業年度中の変動額							
新株の発行	4,180	4,180	4,180	—	—	8,360	8,360
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	△193,984	△193,984	△193,984	△193,984
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	4,180	4,180	4,180	△193,984	△193,984	△185,623	△185,623
平成19年12月31日残高(千円)	965,067	1,060,950	1,060,950	△3,752	△3,752	2,022,265	2,022,265

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成19年12月31日残高(千円)	965,067	1,060,950	1,060,950	△3,752	△3,752	2,022,265	—	—	2,022,265
事業年度中の変動額									
新株の発行	76,828	76,828	76,828	—	—	153,657	—	—	153,657
当期純損失	—	—	—	△1,814,464	△1,814,464	△1,814,464	—	—	△1,814,464
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△99,926	6,758	△93,167
事業年度中の変動額合計(千円)	76,828	76,828	76,828	△1,814,464	△1,814,464	△1,660,807	△99,926	6,758	△1,753,975
平成20年12月31日残高(千円)	1,041,895	1,137,778	1,137,778	△1,818,216	△1,818,216	361,457	△99,926	6,758	268,290

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は当事業年度において、257,938千円の営業損失および1,814,464千円の当期純損失を計上し、営業キャッシュフローも△328,930千円と前期に引続きマイナスとなっております。また、当事業年度末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準となっております。当該状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社は平成21年12月期におきまして、新規事業への拡大を求めています当社の事業につき選択と集中を行い、収益性の改善と財務体質の強化を中心とした業績の改善を図るために次の施策を行います。

- ①前期、当期と展開してきました海外および新規事業について、設備・経費・人員などのリソース配分を見直し、収益性の高い、指紋認証を中心とする情報セキュリティ事業に経営資源を集中します。
- ②滞留売掛債権の積極的な回収を進め、キャッシュフローを改善します。
- ③利益率の高い自社製品とくにソフトウェアシステムの重点的拡販に努め利益率とキャッシュフローを改善します。
- ④財務支援のため、第三者割当増資等を含めた資本施策につき、現在複数の事業会社と交渉しております。
- ⑤取引金融機関に対しては、資本施策等の内容の進捗状況を説明し、引き続き借入金の借換え等を含めた協力を要請していきます。
- ⑥当期まで、事業拡大を進めた結果、増大した販売管理費を見直し、経費の徹底削減を行います。

以上の施策を積極的に進め、平成21年12月期の目標である利益体質の確立を達成すべく、全社を挙げて取り組んでまいります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 ————— (2) 製品 総平均法による原価法 (3) 原材料 総平均法による原価法 (4) 仕掛品 個別法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 製品 総平均法による原価法 (3) 原材料 総平均法による原価法 (4) 仕掛品 同左 (5) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づいております。 市場販売目的のソフトウェアにつ いては、見込販売数量に基づく償却 額と見込販売可能期間(3年)に基 づく償却費のいずれか大きい額によ っております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>_____</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報) 従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程による事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成19年2月9日の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、過年度分も含めて全役員が受給権を放棄することを決定いたしました。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、廃止決定時の役員退職慰労引当金残高の未使用残高3,775千円を取崩し、特別利益に計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>_____</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当事業年度より、平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>従来、製品及び原材料の評価については、移動平均法による原価法を適用しておりましたが、当事業年度から、総平均法による原価法を適用しております。</p> <p>製品の生産を自社から発注先に完全に移管したことで原材料の管理を行う必要がなくなり、完成品の購買となったことにより、総平均法による原価法を用いた棚卸資産の評価が合理的であるためです。</p> <p>なお、製品及び原材料以外の評価については、従来どおりの基準を適用しております。</p> <p>これによるたな卸資産評価額、損益への影響は軽微であります。</p> <p>3. 売上計上基準</p> <p>従来、受託開発事業の売上については出荷基準を適用しておりましたが、企業会計基準委員会が平成18年3月30日に公表した実務対応報告第17号「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」に従い、当事業年度から検収基準を適用しております。</p> <p>なお、受託開発事業以外の売上については、従来どおり出荷基準を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前会計年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当会計年度末の残高は282千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>売掛金 46,112千円</p> <p>未収入金 2,147千円</p>	<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>売掛金 85,299千円</p> <p>未収入金 5,411千円</p> <p>立替金 2,017千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は24.3%、一般管理費に属するおおよその費用の割合は75.7%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>1. 給料手当 225,799千円</p> <p>2. 賞与引当金繰入額 3,517千円</p> <p>3. 退職給付引当金繰入額 599千円</p> <p>4. 役員退職慰労引当金繰入額 160千円</p> <p>5. 減価償却費 13,459千円</p> <p>6. 支払手数料 91,455千円</p> <p>7. 研究開発費 100,363千円</p> <p>8. その他 348,016千円</p>	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は5.3%、一般管理費に属するおおよその費用の割合は94.7%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>1. 役員報酬 72,804千円</p> <p>2. 給料手当 167,771千円</p> <p>3. 賞与 44,961千円</p> <p>4. 賞与引当金繰入額 3,236千円</p> <p>5. 地代家賃 62,757千円</p> <p>6. 減価償却費 19,425千円</p> <p>7. 支払手数料 110,634千円</p> <p>8. 研究開発費 58,059千円</p> <p>9. 販売権償却費 42,387千円</p> <p>10. その他 205,262千円</p>
<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 100,363千円</p>	<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 58,059千円</p>
<p>※3. 受取利息には、関係会社からの利息が1,443千円含まれております。</p>	<p>※3. 受取利息には、関係会社からの利息が3,264千円含まれております。</p>
<p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 121千円</p>	<p>※4. _____</p>
<p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 30千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 121千円</p>	<p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 612千円</p>

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
※6	<p>※6. 当事業年度において、当社は以下の資産等について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="821 331 1385 801"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県北茨城市、横浜市</td> <td>ナノバブル技術開発ならびに製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>21,268</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>SuperPix社製DSP(Digital Signal Processor)の日本での独占販売権</td> <td>販売権</td> <td>20,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. ナノバブル技術開発ならびに製造設備 当社は、当事業年度においてナノバブル技術の事業化を目指して、ナノバブル水素水製造の技術開発ならびに製造の目的で上記機械装置等を購入しましたが、翌事業年度で事業採算重視のために選択と集中をはかり、収益事業に経営資源を集中するため、21,268千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>2. SuperPix社製DSP(Digital Signal Processor)の日本での独占販売権 当社は、当事業年度において当社出資の中国SuperPix社開発・製造のDSPの日本での拡販を目指して、当製品の日本での独占販売権を取得しましたが、競合製品との価格競争の激化と9月以降に顕著となった半導体不況により採算に見合う販売数量が見込めなくなり、翌事業年度で事業採算重視のために選択と集中をはかり、収益事業に経営資源を集中するため、20,188千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	茨城県北茨城市、横浜市	ナノバブル技術開発ならびに製造設備	機械装置等	21,268	本社	SuperPix社製DSP(Digital Signal Processor)の日本での独占販売権	販売権	20,188
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
茨城県北茨城市、横浜市	ナノバブル技術開発ならびに製造設備	機械装置等	21,268										
本社	SuperPix社製DSP(Digital Signal Processor)の日本での独占販売権	販売権	20,188										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	1,260	210	1,050	工具器具備品	1,260	462	798
合計	1,260	210	1,050	合計	1,260	462	798
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		252千円		1年内		252千円
	1年超		798千円		1年超		546千円
	合計		1,050千円		合計		798千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		210千円		支払リース料		252千円
	減価償却費相当額		210千円		減価償却費相当額		252千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成19年12月31日)	当事業年度末 (平成20年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) 千円	(繰延税金資産) 千円
減価償却超過額 4	減価償却超過額 4
一括償却限度超過額 1,503	一括償却限度超過額 1,602
退職給付引当金 2,314	退職給付引当金 3,137
原材料評価減 6,034	原材料評価減 37,508
未払事業税 1,376	未払事業税 1,787
賞与引当金 2,488	賞与引当金 2,637
繰越欠損金 111,817	繰越欠損金 —
販売権償却超過 333	販売権償却超過 2,571
投資有価証券評価損 7,920	投資有価証券評価損 235,210
繰延税金資産合計 133,792	ソフトウェア開発費 19,538
	固定資産減損損失 16,458
	電話加入権償却 112
	貸倒引当金 243,565
	知的財産権償却超過額 10,685
	投資有価証券評価差額 39,670
	繰延税金資産小計 614,491
	評価性引当額 △614,491
	繰延税金資産合計 —
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計 —	繰延税金負債合計 —
繰延税金資産の純額 133,792	繰延税金資産の純額 —
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.7(%)	税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。
(調整)	
住民税均等割 △1.0	
交際費等永久に損金に算入されない項目 △1.2	
その他 0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.3	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 44,444円41銭	1株当たり純資産額 <u>5,497円59銭</u>
1株当たり当期純損失金額 4,277円58銭	1株当たり当期純損失金額 <u>39,563円57銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△193,984	<u>△1,814,464</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又当期純損失(△)(千円)	△193,984	<u>△1,814,464</u>
期中平均株式数(株)	45,349	45,862
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	— (—)	— (—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. Lead Cash社設立に関する資本参加</p> <p>当社は、平成20年2月8日開催の取締役会で500,000USドルから1,000,000米ドルの範囲内で、香港のLead Cash社の株式を取得することを決議いたしました。詳細については協議しております。</p> <p>2. 中華人民共和国に子会社設立</p> <p>(1) 当社は、平成20年3月3日開催の取締役会で、中華人民共和国上海に100%出資の子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>①商号 迪迪思(上海)科技有限公司 ②代表者 董事長 三吉野 健滋 ③所在地 中華人民共和国上海市浦東新区 ④設立年月 平成20年3月 ⑤主な事業内容 中国国内におけるネットワークソリューション製品の販売、バイオメトリクス応用製品の開発・販売、提携先との協業 ⑥決算期 12月31日 ⑦従業員数 4名 ⑧資本の額 20万米ドル(邦貨換算 約2,100万円) ⑨株主構成 当社100%</p> <p>(2) 当社は、平成20年3月3日開催の取締役会で、中華人民共和国香港特別行政区に100%出資の子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>①商号 DDS Hong Kong, Inc. ②代表者 董事長 三吉野 健滋 ③所在地 中華人民共和国香港特別行政区 ④設立年月 平成20年3月 ⑤主な事業内容 当社製品及び提携先製品の貿易業務 ⑥決算期 12月31日 ⑦株主構成 当社100%</p> <p>(3) 設立の経緯</p> <p>指紋認証をはじめとする当社製品の中華人民共和国国内における事業を加速させ、直接販売による売上拡大と確実な収益の確保を目指すため、現在の上海駐在員事務所を閉鎖して自由度の高い経営と事業展開が可能となる現地法人を上海に設立いたします。また、上海子会社への業務支援や中華人民共和国を中心とした既存投資事業の管理や新規事業投資を行うことを主な目的として香港特別行政区へも子会社を設立し、中国大陸におけるビジネス規模の拡大や新しいビジネスの創出を行ってまいります。</p>	

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

以 上